

# 2016年度通期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行  
2017年5月

■ 主要ポイント	P3
■ 2016年度決算概要	P4
■ 2017年度業績計画	P5
■ 決算の概況	P9
■ ビジネスの概況	P17
■ 参考情報	P25

# 主要ポイント

## 1 2016年度の親会社株主に帰属する純利益は、507億円

- マイナス金利政策導入による影響や、利息返還損失引当金の追加繰入51億円があったものの、概ね期初の計画を達成
  - ◆ 無担保ローン残高は12%増加(2016年3月末比)
  - ◆ ストラクチャードファイナンス残高は6%増加(2016年3月末比)
  - ◆ 経費率は、62.3%と、2015年度の64.9%から改善
- 基礎的利益は増加、親会社株主に帰属する純利益に占める比率も、2015年度比大幅に改善

## 2 2017年度の親会社株主に帰属する純利益は、510億円を見込む

- マイナス金利政策の影響に加え、国内不動産価格の上昇や資産運用ニーズの回復の遅れなど第三次中期経営計画策定時に織り込んでいなかった外部環境の変化も考慮
- 厳格な経費コントロールに加え、生産性改革プロジェクトも第一弾に続き、第二弾を開始し、更なる生産性向上を追求

## 3 資本政策について

- 株主還元の改善は引き続き最重要経営課題と認識
- 総還元性向の維持・向上を意識し、年間の株主還元計画を検討中

# 2016年度決算概要

(単位:10億円; %)

【連結】	FY2015 通期 (実績)	FY2016 通期 (実績)		FY2016 通期 (計画)
			YoY比較 B(+)/W(-)	
資金利益	122.3	122.2	0%	
非資金利益	94.2	106.2	+13%	
業務粗利益	216.6	228.5	+5%	231.0
経費	-140.5	-142.4	-1%	-144.0
実質業務純益	76.0	86.0	+13%	87.0
与信関連費用	-3.7	-31.8	n.m.	-28.0
与信関連費用加算後 実質業務純益	72.3	54.1	-25%	59.0
その他	-11.3	-3.3	+71%	-7.0
親会社株主に帰属する 純利益	60.9	50.7	-17%	52.0

## FY2016決算概要 ポイント

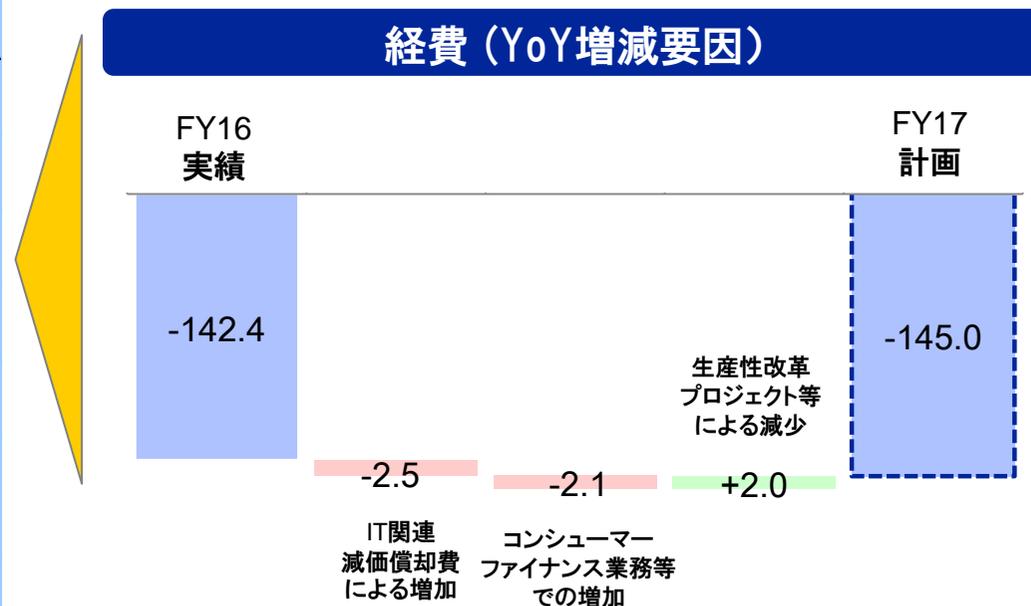
- 業務粗利益:2,285億円、2015年度比+5%
  - ◆ 資金利益:1,222億円
  - ◆ 非資金利益:1,062億円
- 経費:1,424億円、2015年度比-1%
  - ◆ 経費率:62.3% (2015年度64.9%)
- 与信関連費用:318億円、2015年度比+281億円増加
  - ◆ 2015年度にストラクチャードファイナンスで計上した、不良債権処理の進展に伴う大口の戻り益の剥落などが要因
- 与信関連費用加算後実質業務純益:541億円、2015年度比-25%
- その他:33億円(損)、2015年度比+71%
  - ◆ 利息返還損失引当金の追加繰入を51億円実施
    - アプラスフィナンシャル:31億円
    - 新生パーソナルローン:20億円
  - ◆ 2016年度第3四半期に特別利益44億円計上
  - ◆ 法人税等は12億円(費用)を計上
- 親会社株主に帰属する純利益:507億円、2015年度比-17%

# 2017年度業績計画(1)

(単位:10億円; %)

- 業務粗利益は、概ね横ばいの計画
  - ◆ 無担保ローン残高の積上げと、2016年度に計上した有価証券売却益等の剥落を織り込み
- 経費は、やや増加の計画
  - ◆ 物件費は、IT関連の減価償却費やコンシューマーファイナンス業務等での増加を生産性改革プロジェクト等による削減で一部相殺
  - ◆ 人件費は、生産性改革プロジェクト等による人財の捻出を原則とした厳格管理により、2016年度比横ばいを見込む

【連結】	FY2016 (実績)	FY2017 (計画)	YoY比較 B(+)/W(-)
資金利益	122.2		
非資金利益	106.2		
業務粗利益	228.5	230.0	+1%
経費	-142.4	-145.0	-2%
実質業務純益	86.0	85.0	-1%
与信関連費用	-31.8	-32.0	-1%
与信関連費用加算後 実質業務純益	54.1	53.0	-2%
その他	-3.3	-2.0	+39%
親会社株主に帰属する 純利益	50.7	51.0	+1%

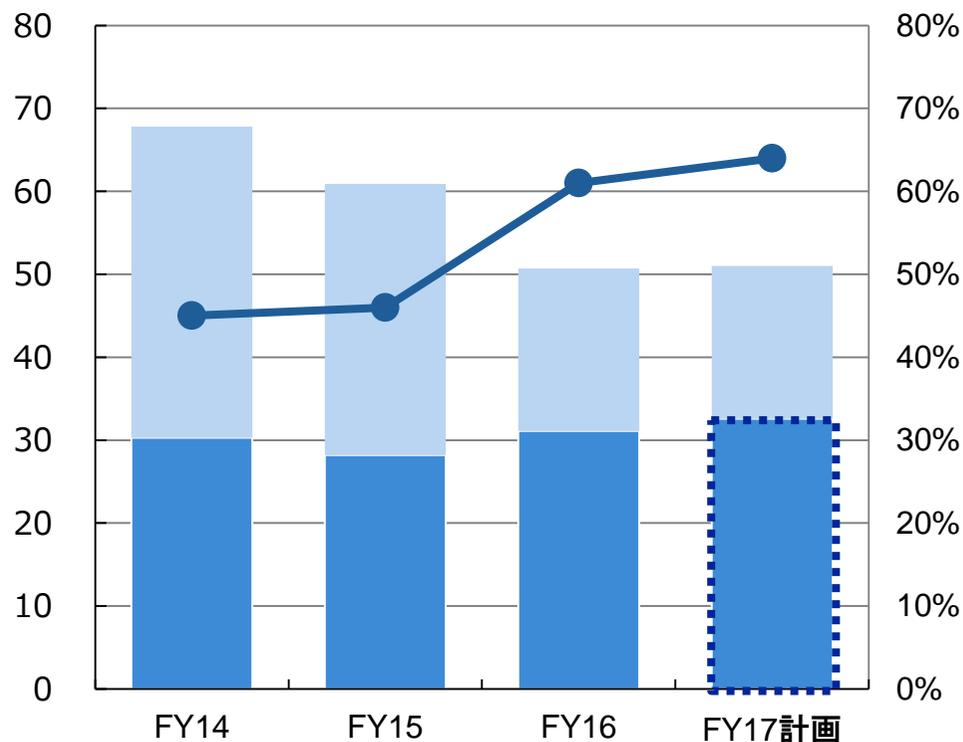


# 2017年度業績計画(2)

(単位:10億円; %)

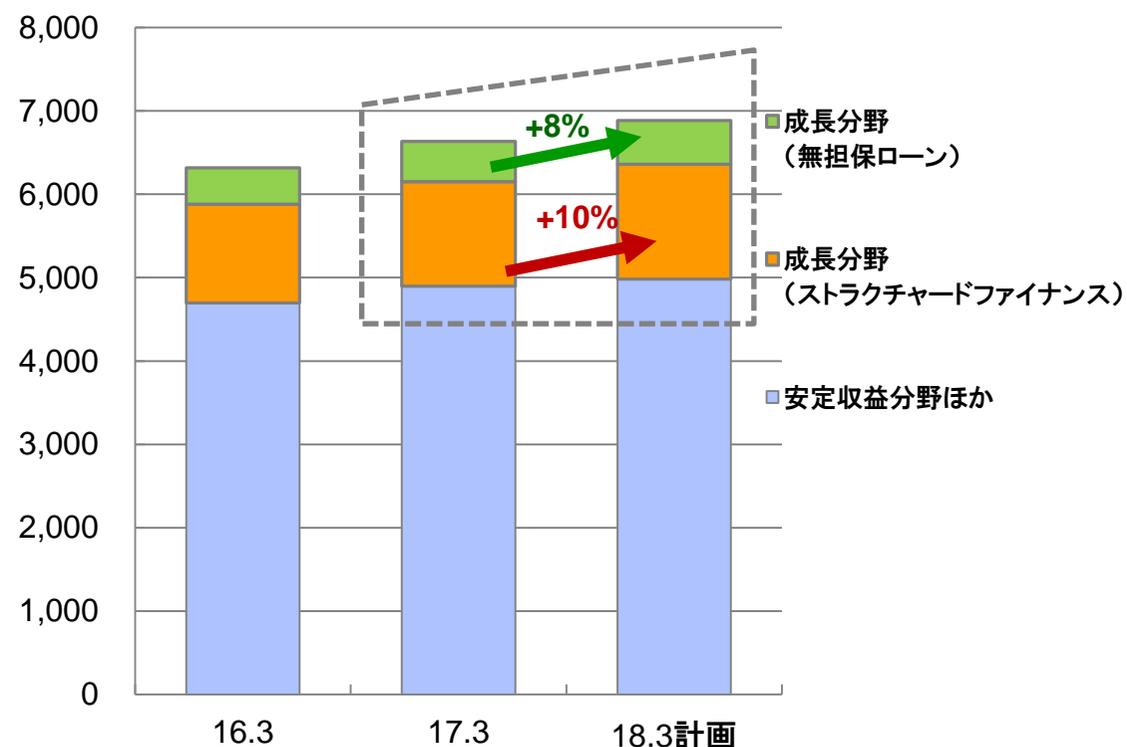
- 基礎的利益を着実に積上げ、「親会社株主に帰属する純利益」に占める「基礎的利益」の比率の増加を見込む
  - ◆ 無担保ローンからの資金利益の増加、リテールバンキングや金融市場からの非資金利益の増加を計画
- 営業性資産残高は、4%成長の計画
  - ◆ 成長分野は、9%成長の計画(無担保ローン:8%成長、ストラクチャードファイナンス:10%成長)
  - ◆ 安定収益分野ほかは、2%成長の計画

## 基礎的利益(額、比率)



- 「親会社株主に帰属する純利益」に占める「基礎的利益」の比率(右軸)
- 基礎的利益額(左軸)   ■ 基礎的利益以外(トレジャリーの市場性利益、一過性および変動性の高い利益、利息返還損失引当金繰入)(左軸)

## 営業性資産残高



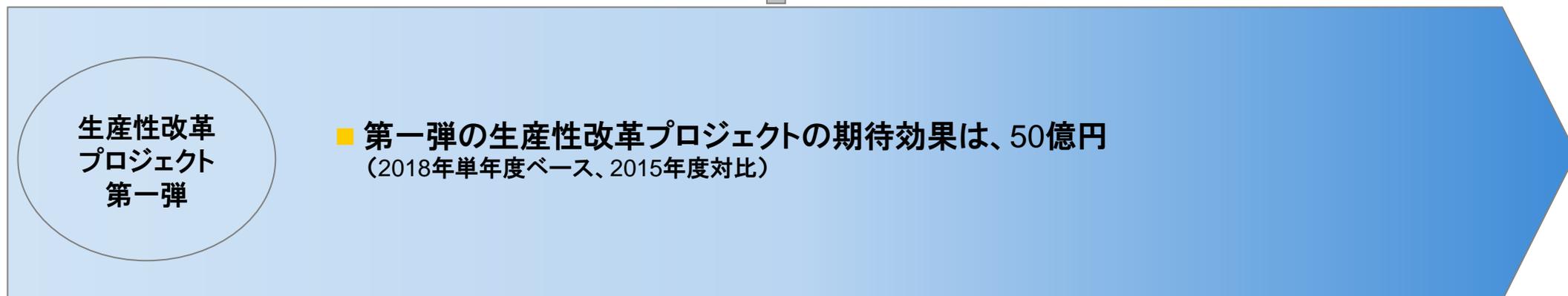
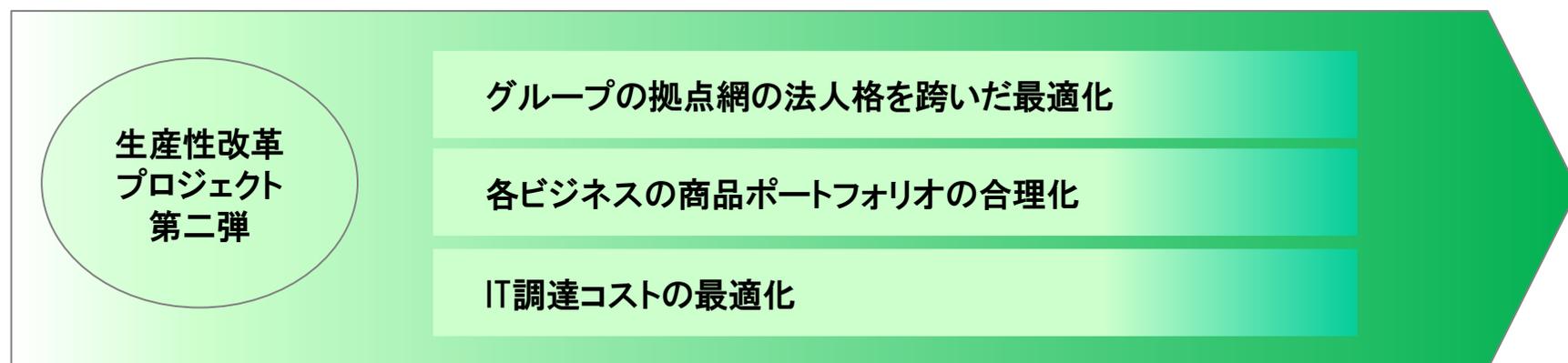
# 生産性改革プロジェクト:第一弾

- 第一弾の生産性改革プロジェクトは、オペレーションや事務の効率化を目指し、下記の各プロジェクトを着実に実行中。期待経費効果は、50億円(2018年単年度ベース、2015年度対比)
- 生産性改革に伴う業務量削減により捻出された人員については、戦略的取組みやフロント業務へ配置することで、経営資源の最適配分を実現し、中途採用関連コストの削減に貢献



# 生産性改革プロジェクト: 第二弾

- さらなる生産性向上を追求するため、第二弾の生産性改革プロジェクトについて、実行プランを策定中
  - ◆ 拠点網の最適化: グループ会社全ての拠点の最適活用により、収益性の改善を図る
  - ◆ 各ビジネスの商品ポートフォリオの合理化: グループ内の各ビジネスの商品ポートフォリオの簡素化・最適化により、効率性と収益性の改善を図る
  - ◆ IT調達コストの最適化: 新規および既存のシステム契約や諸条件等を見直す



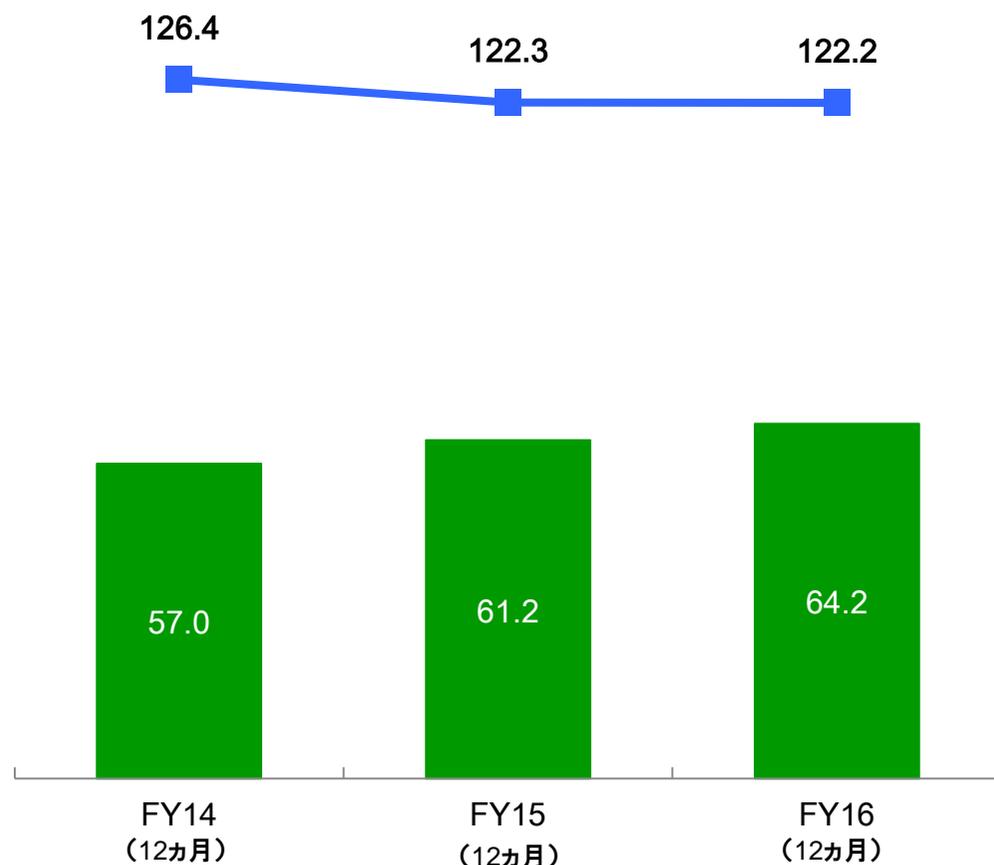
# 決算概況: 資金利益

(単位: 10億円)

- 資金利益は1,222億円。このうち、無担保ローンからの資金利益は642億円(2015年度の612億円から5%増加)
- マイナス金利政策によるベースレート低下や競争激化に伴うスプレッド減少による影響は、計画の想定範囲内

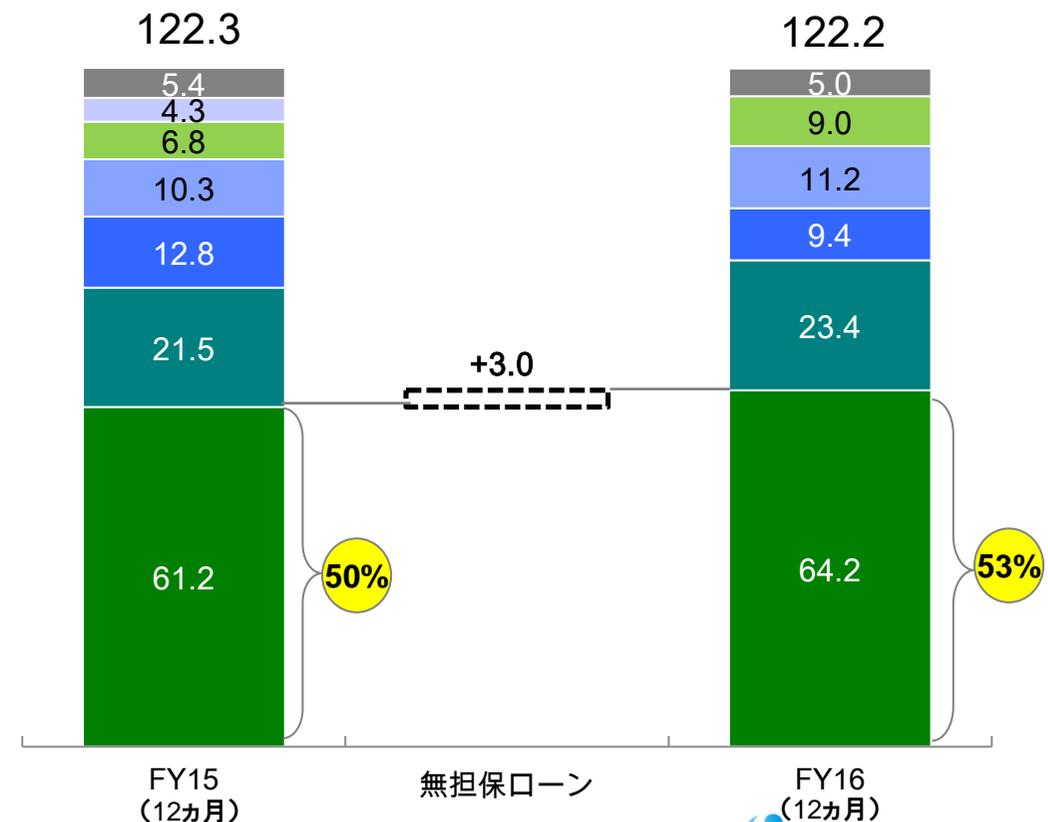
## 資金利益の推移

- 資金利益
- うち、無担保ローン  
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



## YoY増減要因

- その他(昭和リース、金融市場、プリンシパルトランザクションズ等)
- トレジャーリ
- アプラスフィナンシャル
- 法人営業
- ストラクチャードファイナンス
- リテールバンキング
- 無担保ローン(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)

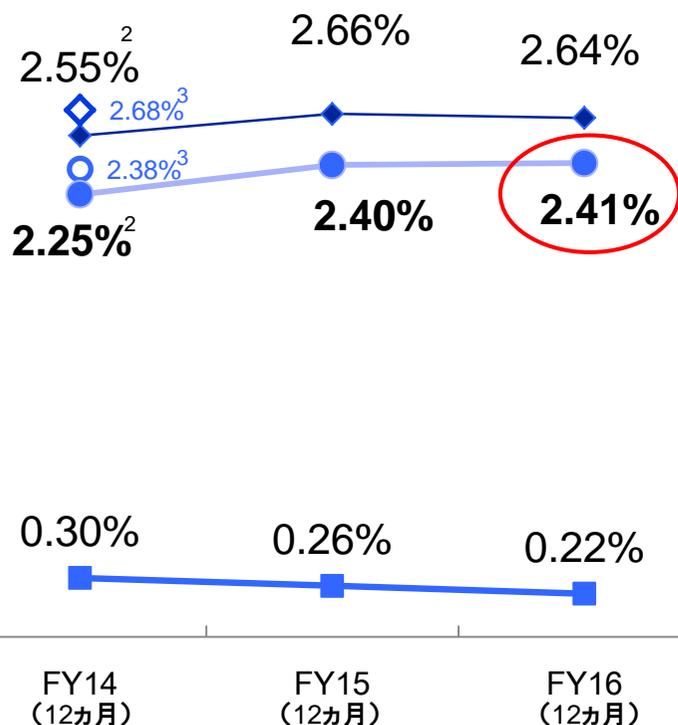


# 決算概況：純資金利鞘、利回り

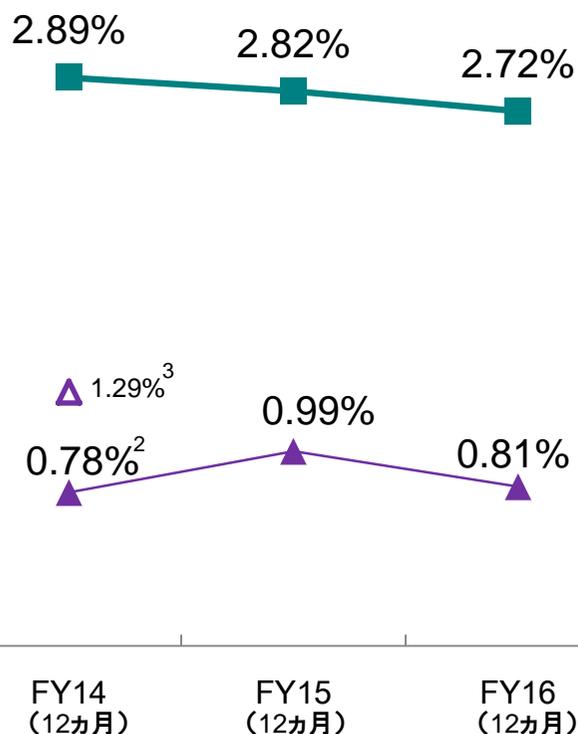
(単位：%;年率換算ベース)

- マイナス金利政策導入後も、純資金利鞘は2.41%へ改善し、2015年度実績を上回る
- 調達利回りの低下は、社債、借入金、預金の調達コストの低下によるもの
- 貸出金の運用利回りは、無担保ローン残高の積み上がりは堅調である一方、マイナス金利政策によるベースレートの低下およびスプレッド収縮を主因に2.72%へ低下したものの、期初想定の範囲内

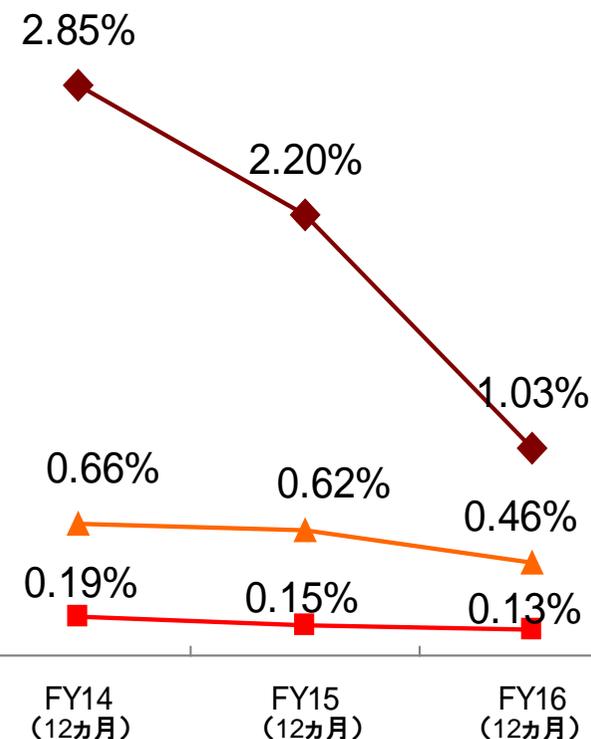
## 純資金利鞘



## 貸出金、有価証券の運用利回り



## 預金、借入金、社債の調達利回り



◆ 総資金運用利回り<sup>1</sup>

● 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)<sup>1</sup>

■ 総資金調達利回り(劣後債等も含む)

<sup>1</sup> リース・割賦売掛金を含む  
<sup>2</sup> 一時的収益を除いたベース  
<sup>3</sup> 開示ベース

■ 貸出金の運用利回り

▲ 有価証券の運用利回り

◆ 社債の調達利回り

▲ 借入金の調達利回り

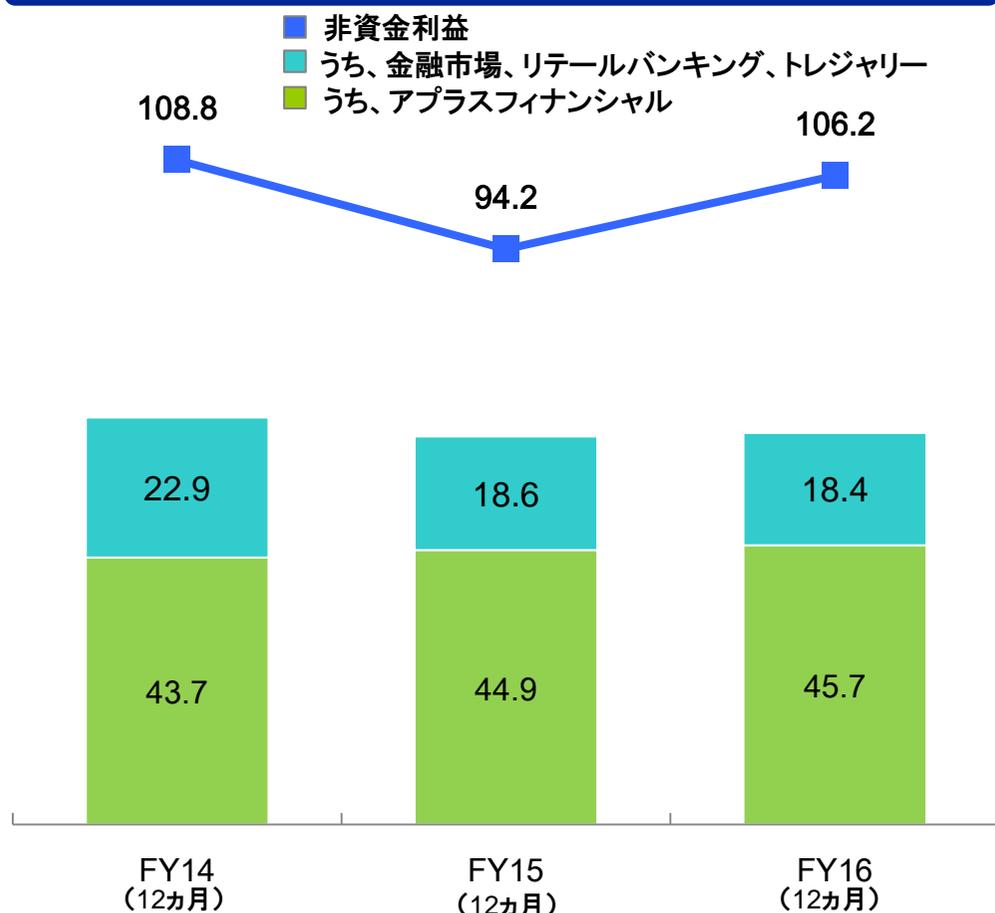
■ 預金・譲渡性預金の調達利回り

# 決算概況: 非資金利益

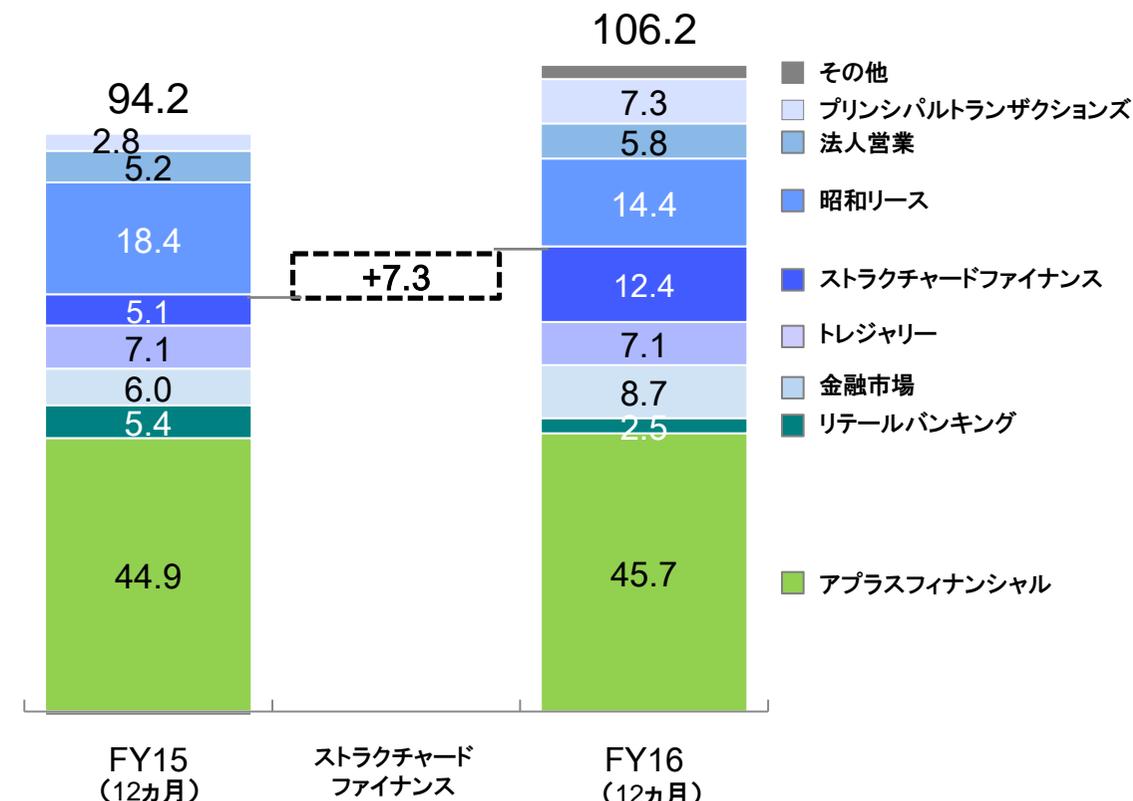
(単位:10億円)

- 非資金利益は、1,062億円(2015年度比13%増加)。ストラクチャードファイナンスでの増加は、新規組成案件による好調な手数料収入と、不動産ファイナンスでの大口の有価証券売却益が主因。プリンシパルトランザクションズの増加は、2015年度に計上したファンド投資の評価替えに伴う損失の影響の剥落が要因
- 市場関連収益は、上期に計上したトレジャリーの国債等債券関係益、および下期に計上した金融市場の増収により、リテールバンキングの減収を相殺
- アプラスフィナンシャルは、ショッピングクレジット事業やクレジットカード事業等からの収益が着実に増加

## 非資金利益の推移



## YoY増減要因

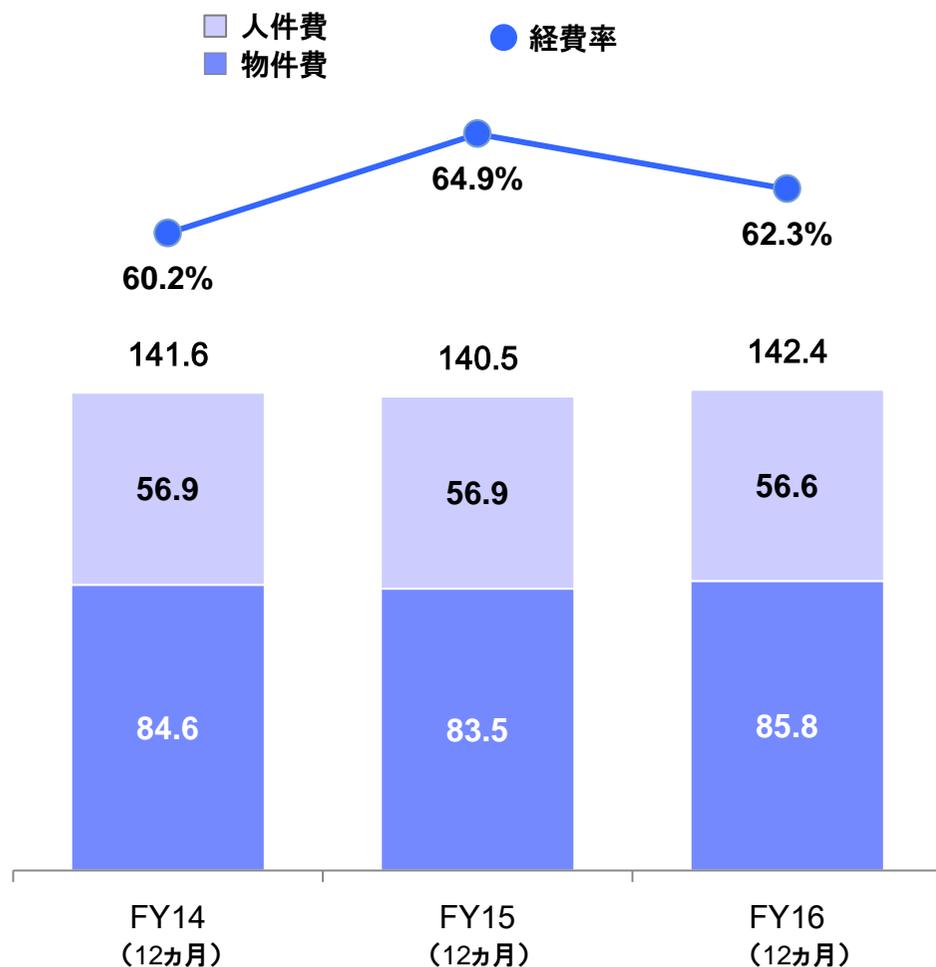


# 決算概況：経費・経費率

(単位：10億円；%)

- 経費は、1,424億円。システム関連費用および税制改正の影響を主因に、物件費は2015年度比3%増加
- 経費率は、62.3%となり、2015年度の64.9%から改善

## 経費、経費率の推移



## 物件費の内訳

	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
店舗関連費用	-19.3	-19.6	-2%
通信・データ費、システム費	-19.3	-20.1	-4%
広告費	-10.4	-10.4	0%
消費税・固定資産税等	-8.6	-9.7	-13%
預金保険料	-2.0	-2.0	0%
その他(派遣会社費用、専門家報酬、業務委託費、旅費・交際費等)	-23.7	-23.7	0%
<b>物件費</b>	<b>-83.5</b>	<b>-85.8</b>	<b>-3%</b>

# 決算概況: 与信関連費用

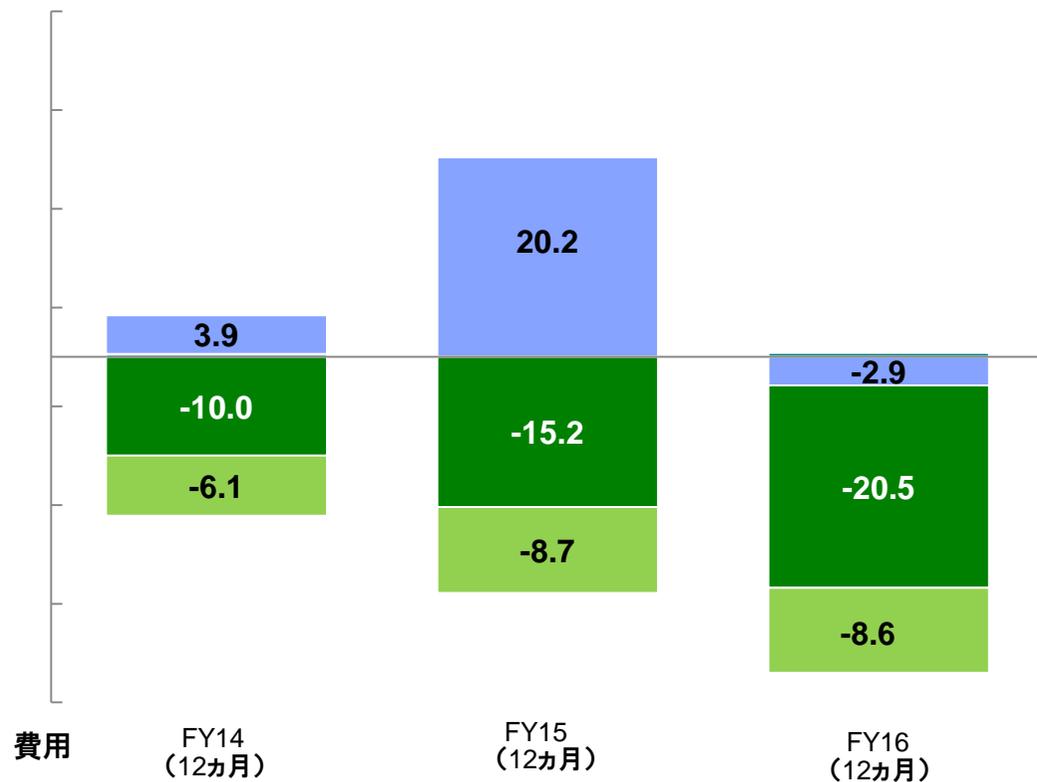
(単位: 10億円; %)

- 与信関連費用は318億円。成長分野である無担保ローンおよびストラクチャードファイナンスの残高積上げに伴う一般貸倒引当金の繰入が主因
- 無担保ローンの与信関連費用率は、引当率更新の影響を反映した第1四半期(3ヵ月)の4.7%から、通期(12ヵ月)には4.5%へ低下。尚、2017年度第1四半期にも、引当率の定例的な更新による影響を想定

## 与信関連費用の推移

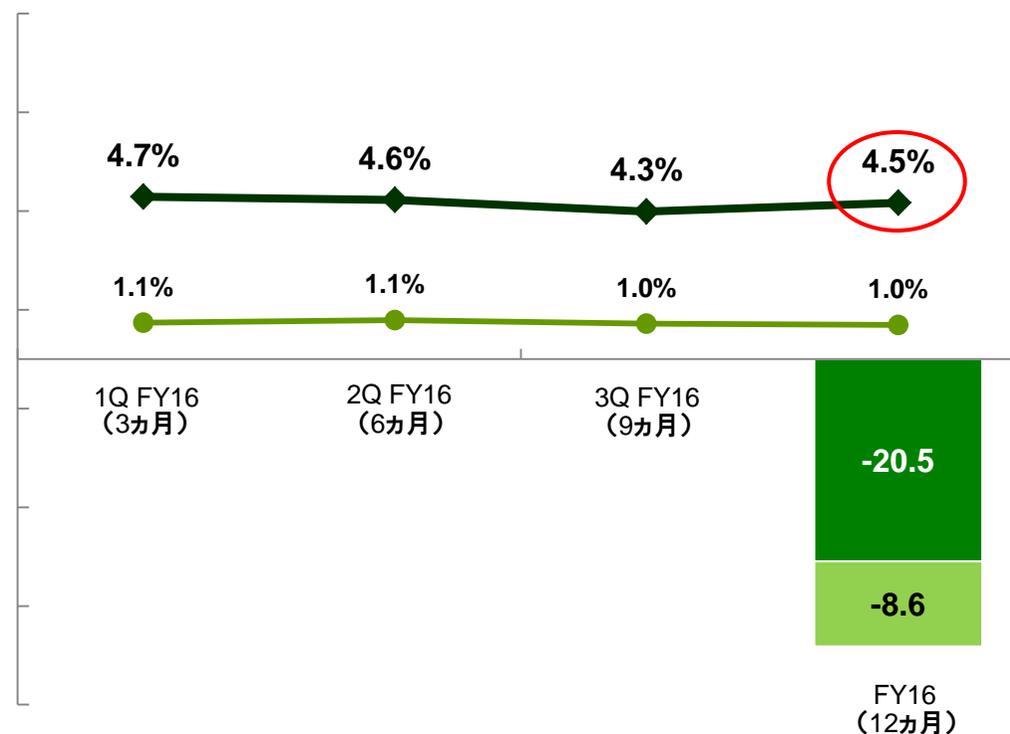
- 法人業務等(法人+金融市場)
- 無担保ローン  
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)
- アプラスフィナンシャル

戻入益



## コンシューマーファイナンスの与信関連費用率<sup>1</sup>

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率<sup>1</sup>
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率<sup>1</sup>
- 無担保ローンの与信関連費用
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用



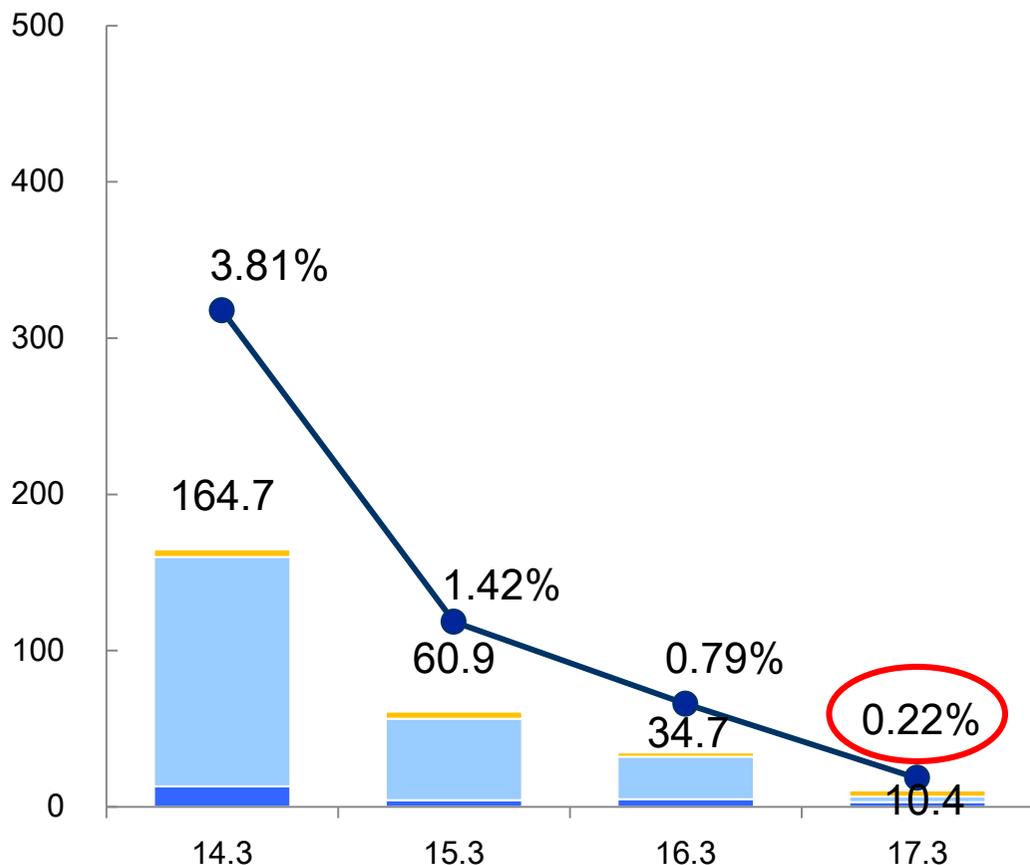
<sup>1</sup> 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

# 決算概況:資産の質

(単位:10億円; %)

- 不良債権残高は104億円、不良債権比率は0.22%へ低下
- リスク管理債権残高は717億円、リスク管理債権比率は1.48%へ低下

金融再生法に基づく開示不良債権残高、不良債権比率<sup>1</sup>(単体)



■ 要管理債権

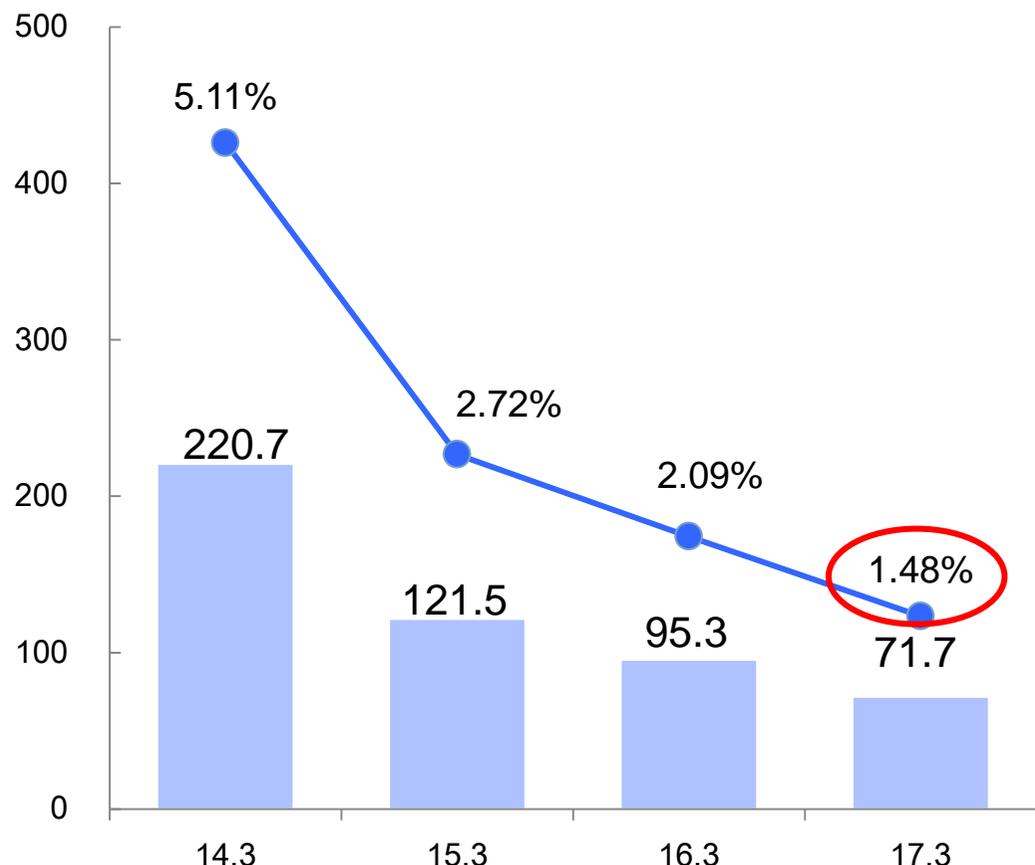
■ 危険債権

■ 破産更生債権及びこれに準ずる債権

● 不良債権比率<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 2015年度より小数点第3位以下を切り捨て表示しております

リスク管理債権、リスク管理債権比率(連結)



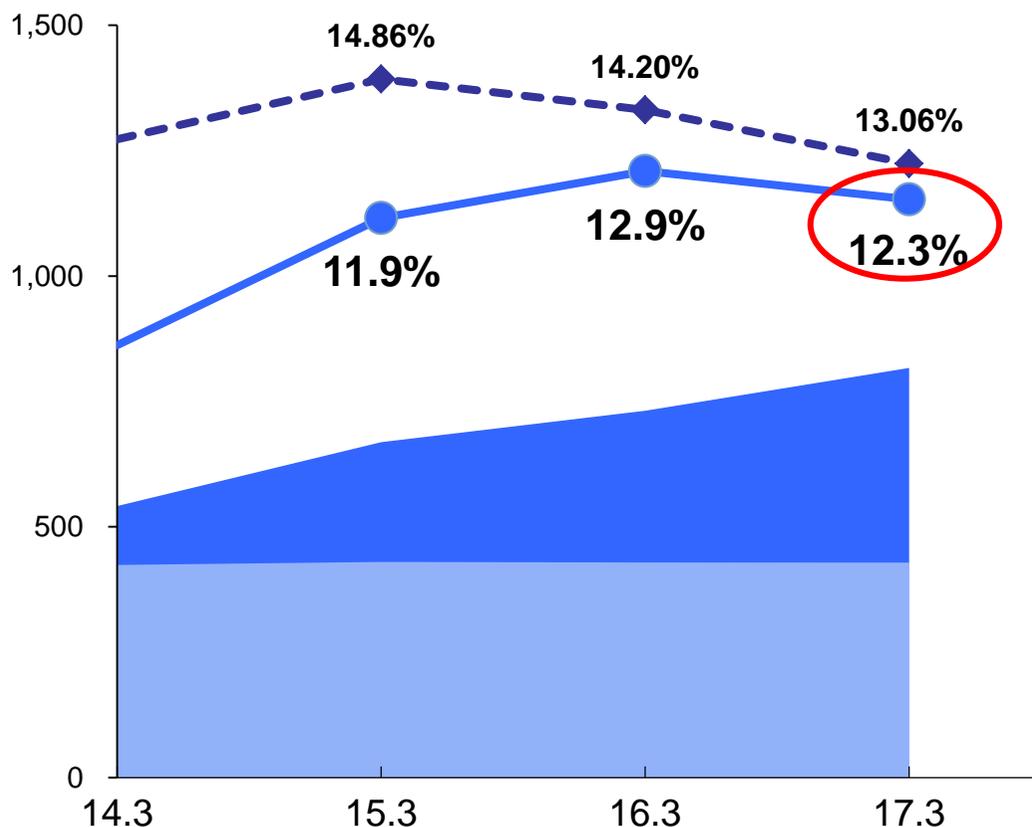
■ リスク管理債権

● リスク管理債権比率

# 決算概況：自己資本、リスク資本

(単位:10億円; %)

- 自己資本比率は引き続き十分な水準を確保
- バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベースの普通株式等Tier1比率は、12.3%。リスクアセットの増加は、ストラクチャードファイナンスにおける新規案件の取組みや、レイク事業のリスクアセット計算手法を標準的手法(SA)から基礎的的内部格付手法(F-IRB)へ移行したことが主因
- 普通株式等Tier1資本額は、リスク資本の1.8倍



規制資本: 【国内基準、経過措置ベース】	2015.3	2016.3	2017.3
コア自己資本	841.9	809.5	812.3
リスクアセット	5,661.9	5,698.1	6,219.9

規制資本: 【国際統一基準、完全施行ベース】	2015.3	2016.3	2017.3
普通株式等Tier1資本	668.9	731.5	763.1
リスクアセット	5,618.9	5,692.1	6,221.9

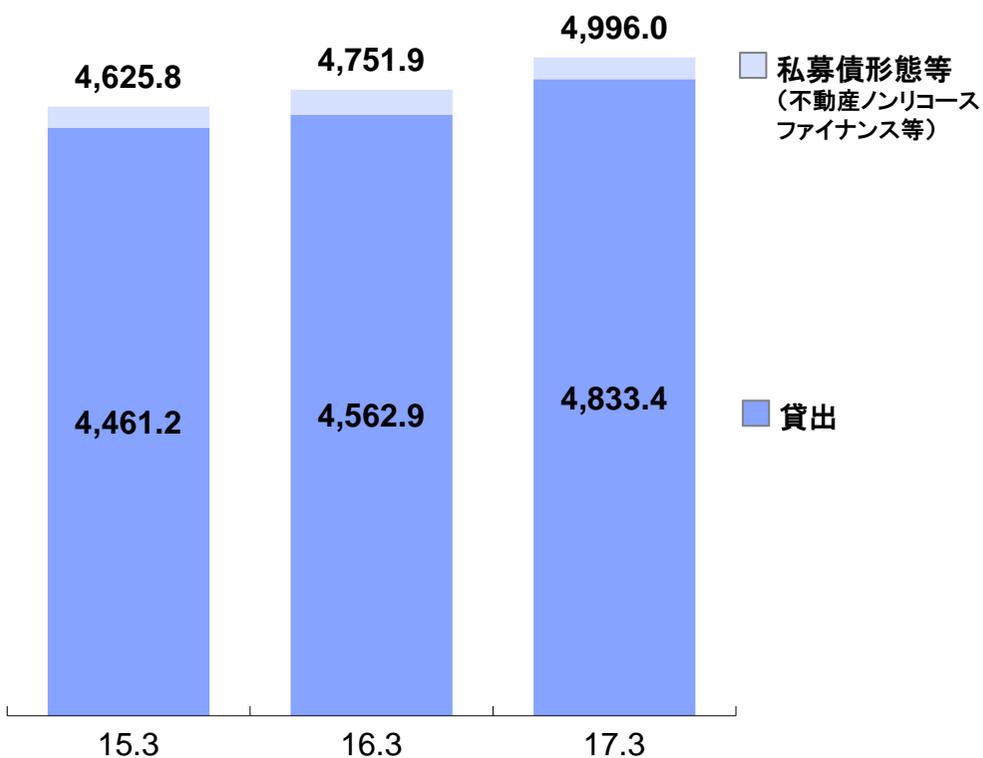
	2015.3	2016.3	2017.3
リスク資本	430.1	429.0	428.7

- ◆--- コア自己資本比率(国内基準、経過措置ベース)
- 普通株式等Tier1比率(国際統一基準、完全施行ベース)
- 普通株式等Tier1(規制資本)
- リスク資本

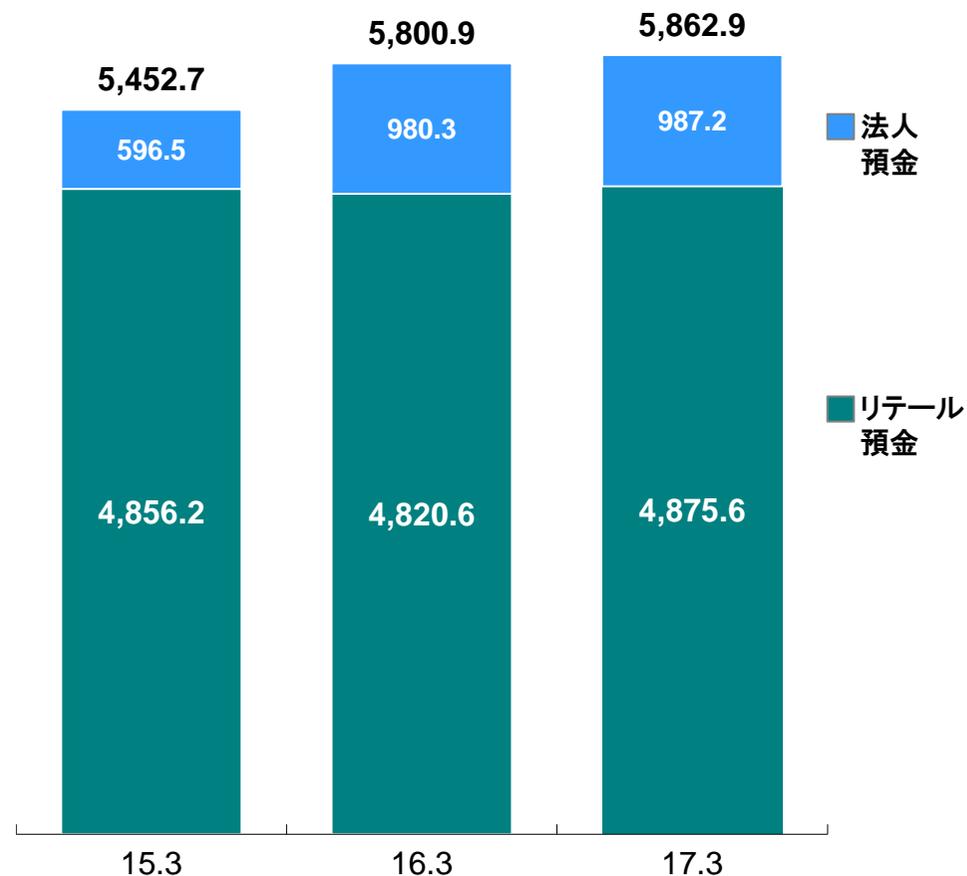
# 決算概況：貸出金等、預金

(単位：10億円)

## 貸出金等の残高



## 預金の残高

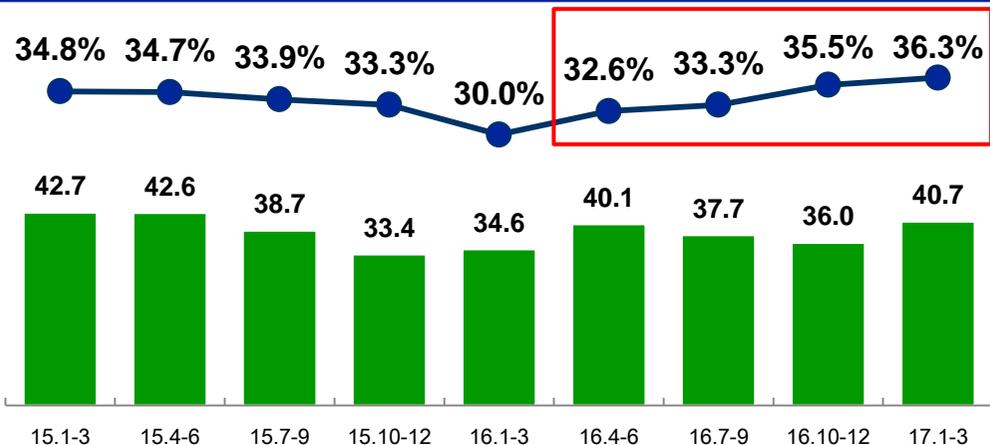


# ビジネス:レイクの顧客獲得

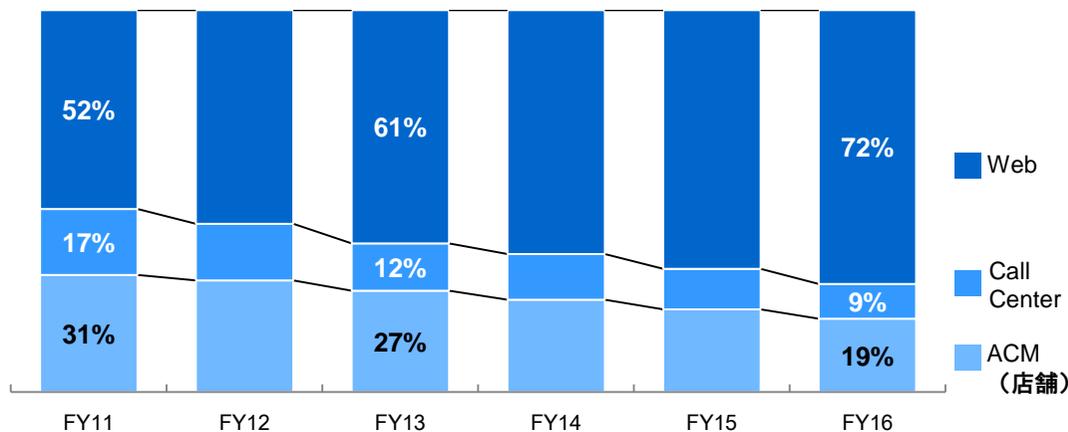
(単位:10億円; %)

- 2016年度(12ヵ月)における新生銀行レイクの新規顧客獲得数は約15万件と、2015年度比3%増加
  - ◆ 申込チャネルは、Web完結(カードレス契約)導入により利便性向上を促進
  - ◆ 成約率は、これまで蓄積したデータに基づく、与信モデルの更なる精緻化により、2015年度の33%から、2016年度は34%
- 店舗戦略は、優良エリアや空白エリアへの出店(13店舗)と、不採算店舗の閉鎖(7店舗)のスクラップ&ビルドを実施

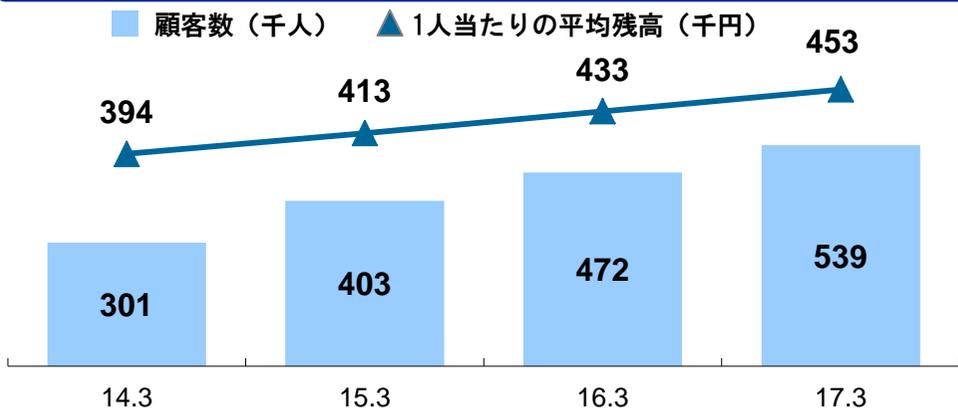
新生銀行レイク:新規顧客獲得数(千件)、成約率



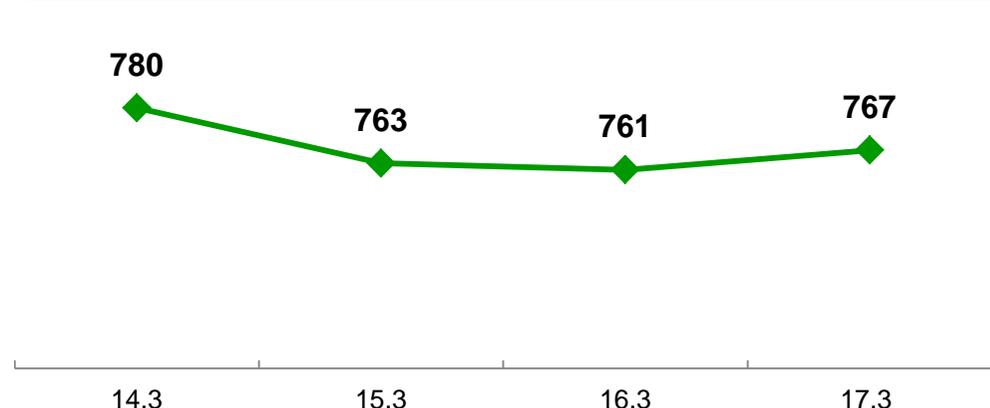
新生銀行レイク:申込チャネル



新生銀行レイク:顧客数、一人当たりの残高



新生銀行レイク:店舗数

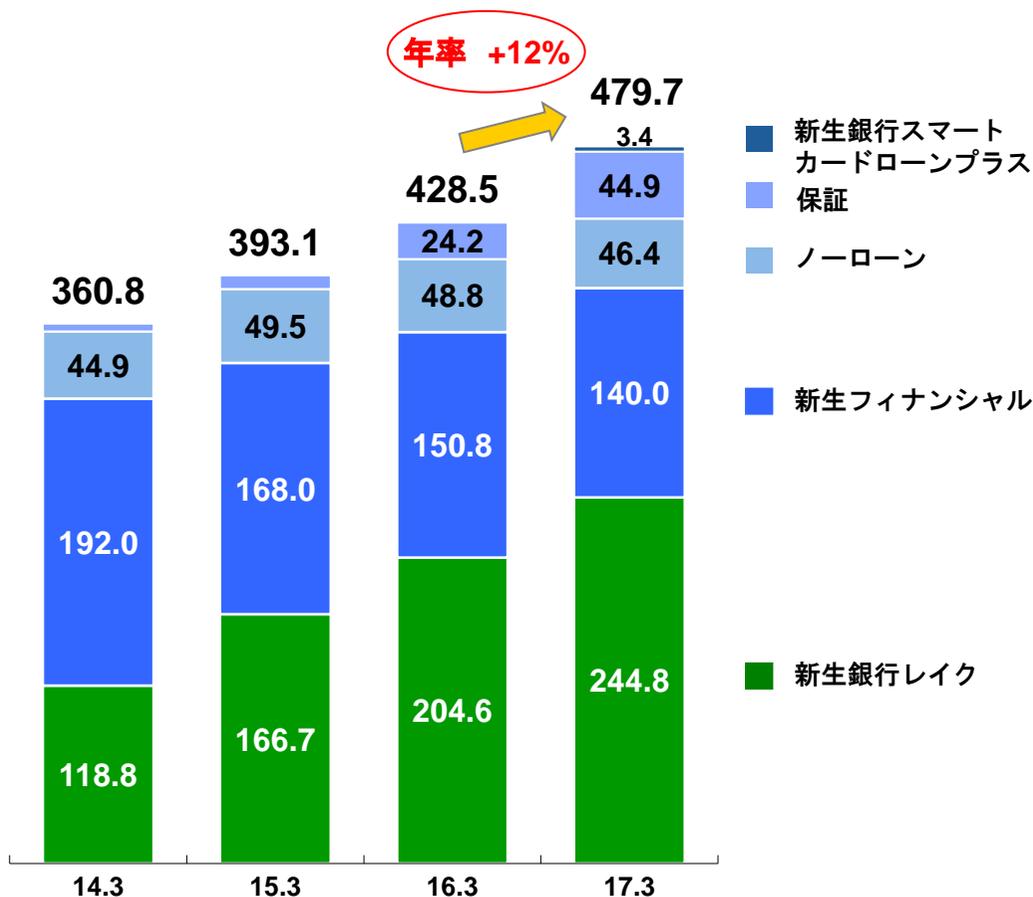


# ビジネス:無担保ローン

(単位:10億円;%)

- 無担保ローンの合算残高は、4,797億円、12%増加
  - ◆ 新生銀行レイクの残高は、2,448億円、20%増加。2011年10月に、レイクブランドの銀行カードローンを開始して以来、多重債務化防止という貸金業法に則った規律ある業務運営を継続
  - ◆ 保証残高は、449億円、86%増加。保証業務提携先数は15機関。新生フィナンシャルは、銀行カードローンの保証機関として、引き続き、地域金融機関へ、無担保ローンのマーケティング、審査、回収のノウハウを提供
- 与信関連費用は205億円、平残に対する与信関連費用率は4.5%。与信関連費用の増加は、順調な残高積上げが主因

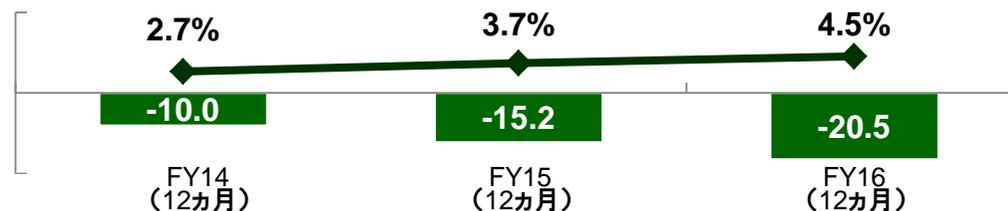
## 残高



新生銀行レイクおよび 新生フィナンシャル	FY15 (12カ月)	FY16 (12カ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	61.2	64.2	+5%
うち、新生銀行レイク <sup>1</sup>	31.7	38.0	+20%
うち、ノーローン	6.9	6.5	-6%
非資金利益	-2.0	-0.9	+55%
業務粗利益	59.1	63.2	+7%
経費	-32.2	-32.4	-1%
実質業務純益	26.8	30.7	+15%
与信関連費用	-15.2	-20.5	-35%
与信関連費用加算後実質業務純益	11.6	10.2	-12%

## 与信関連費用率

- ◆ 無担保ローンの与信関連費用率<sup>2</sup>
- 無担保ローンの与信関連費用



<sup>1</sup> 新生銀行スマートカードローンプラスからの資金利益を含む

<sup>2</sup> 与信関連費用率=(与信関連費用÷営業性資産残高の期首・期末平均)を年換算

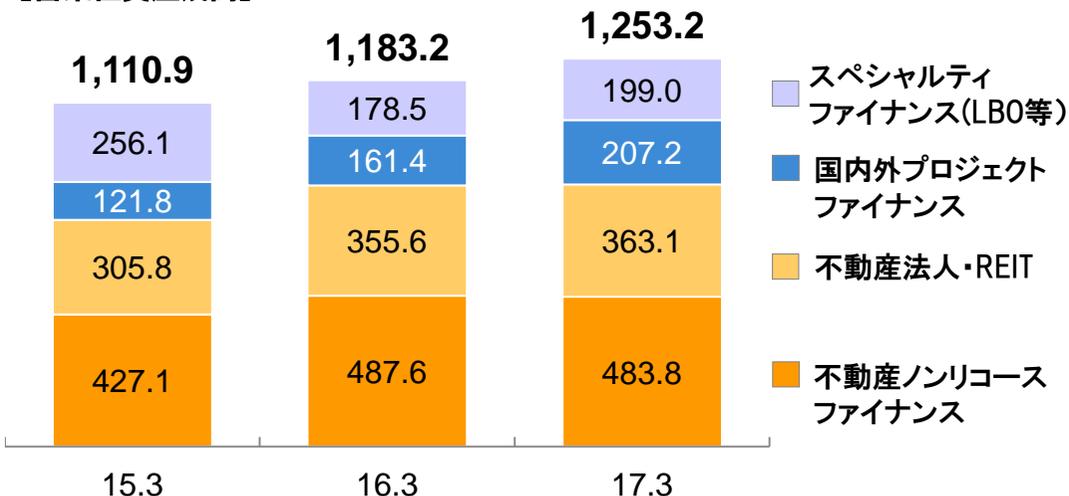
# ビジネス:ストラクチャードファイナンス

(単位:10億円; %)

- ストラクチャードファイナンスの残高は1兆2,532億円、6%増加(為替変動要因▲164億円を除くと、7%増加)
  - ◆ プロジェクトファイナンスは、国内外の新規案件への好調な取組が牽引し、残高は2,072億円、28%増加
  - ◆ 不動産ファイナンスは、新規案件の好調な取組により既存案件の返済圧力を吸収し、残高は概ね横ばい
- ストラクチャードファイナンスの非資金利益は124億円、2015年度比143%増加
  - ◆ プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスとも、新規案件の好調な取組を背景に、手数料収入が拡大
  - ◆ 不動産ファイナンスは、過去に償却済みの案件について、大口の有価証券売却益(約50億円)を計上

## 残高

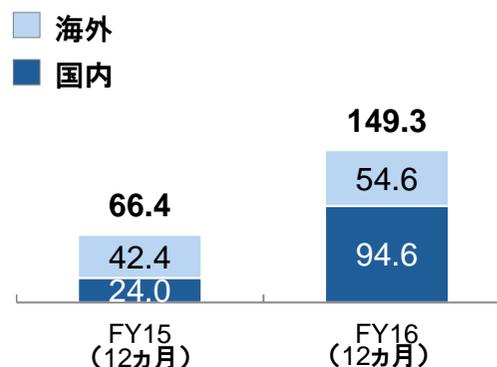
【営業性資産残高】



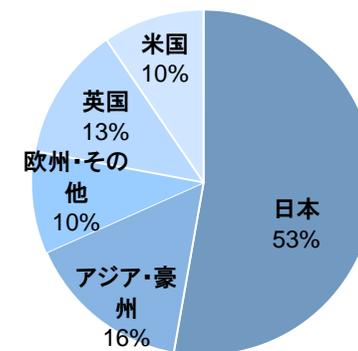
	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
ストラクチャードファイナンス			
資金利益	12.8	9.4	-27%
非資金利益	5.1	12.4	+143%
経費	-4.7	-4.9	-4%
実質業務純益	13.1	16.9	+29%
与信関連費用	20.4	-3.5	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	33.6	13.3	-60%

## プロジェクトファイナンス

【新規コミット額】

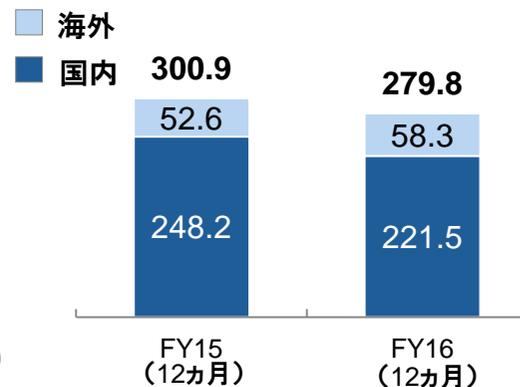


【残高(コミット済含む)の地域内訳】

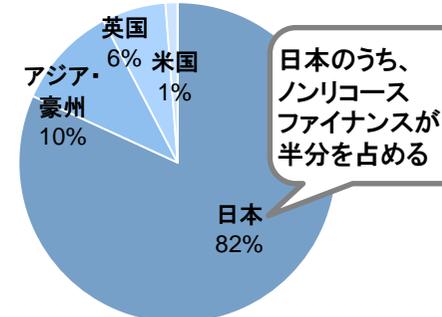


## 不動産ファイナンス

【新規実行額】  
(ノンリコース)



【残高の地域内訳】  
(ノンリコース+法人・REIT)



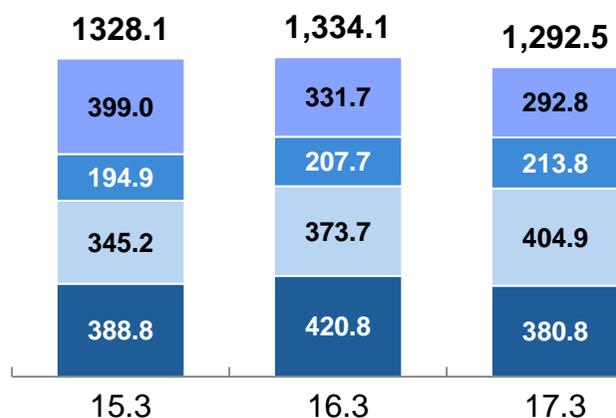
# ビジネス:リテールバンキング

(単位:10億円; %)

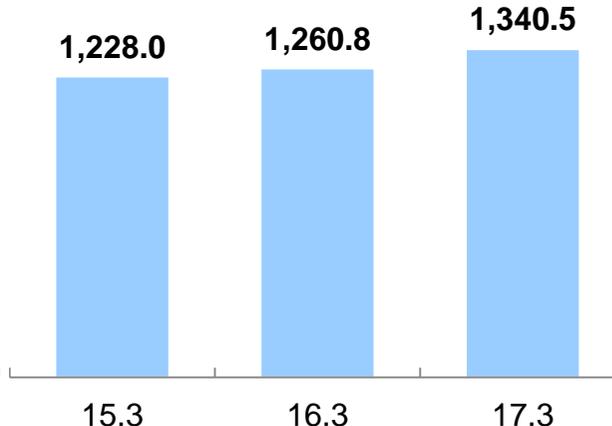
- 資産運用商品販売額は、2016年度前半までは市場全体の投資意欲減退の影響を受けたものの、年度末に向かって株式市場の回復により仕組債の販売が好調に推移した結果、2016年度第4四半期(3ヵ月)の資産運用商品販売額は前年同期比16%増加
- 住宅ローンは、顧客の借換ニーズを取り込み、残高は1兆3,405億円、6%増加
- リテール外貨預金は外貨調達の柱であり、その残高は3,809億円、13%増加

## 資産運用商品の残高

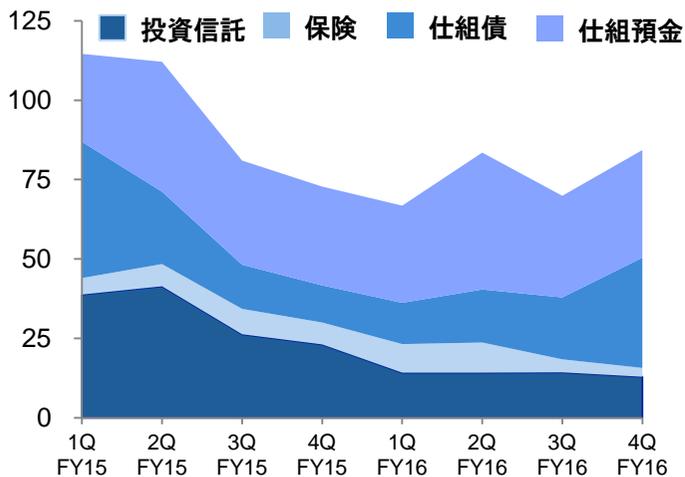
■ 投資信託 ■ 保険 ■ 仕組債 ■ 仕組預金



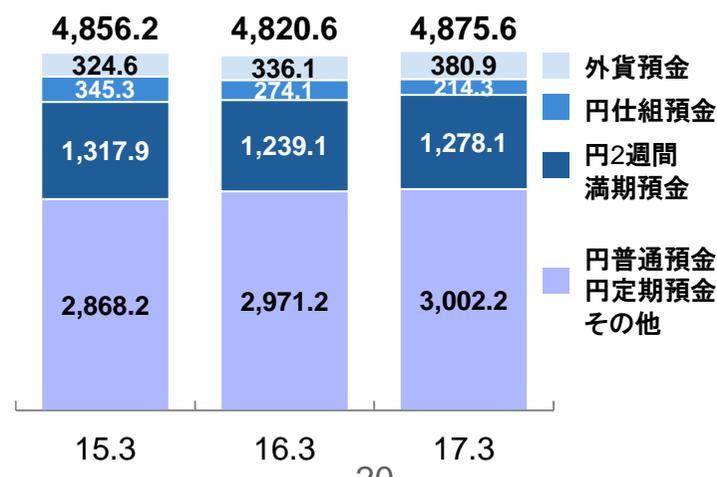
## 住宅ローンの残高



## 資産運用商品の販売額



## リテール預金の商品別残高



リテールバンキング	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	21.5	23.4	+9%
うち、貸出	10.3	10.8	+5%
うち、預金等	11.1	12.6	+14%
非資金利益	5.4	2.5	-54%
うち、資産運用商品	9.6	7.1	-26%
うち、その他手数料 (ATM、為替送金、外為等)	-4.2	-4.6	-10%
経費	-33.3	-33.5	-1%
実質業務純益	-6.3	-7.5	-19%
与信関連費用	-0.1	0.6	n.m.
与信関連費用加算後実 質業務純益	-6.4	-6.8	-6%

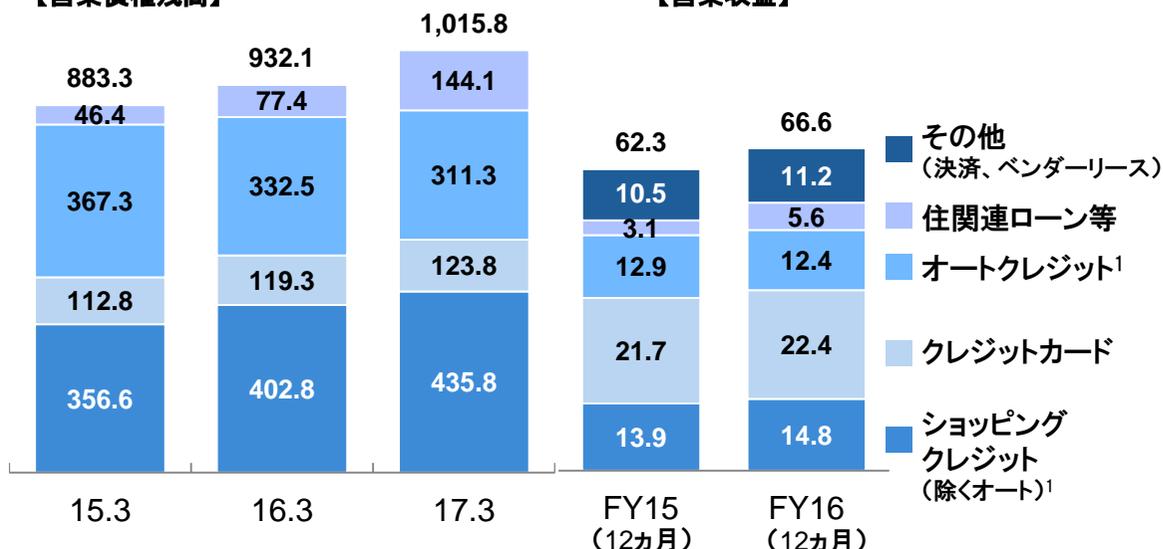
# ビジネス: アプラスフィナンシャル、昭和リース

(単位: 10億円; %)

- アプラスフィナンシャルは、主力のショッピングクレジット、クレジットカード、決済事業とも堅調に推移し、いずれも増収。住関連ローン（首都圏を中心とした優良な中古ワンルームマンション等を対象とする投資用マンションローン、マイホームプラン等）の残高も増加
- 2016年10月から開始した、昭和リースとアプラスフィナンシャルによるベンダーリースは順調

## アプラスフィナンシャル

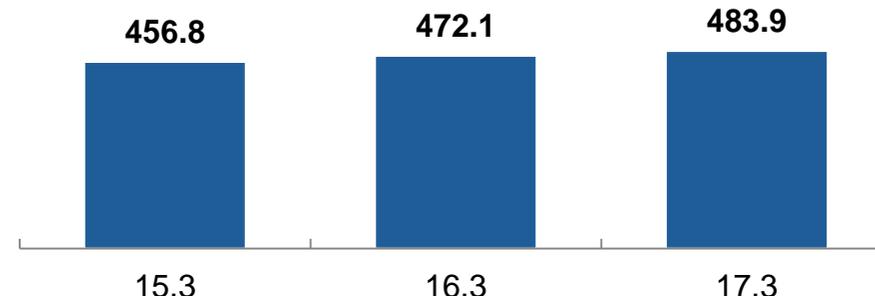
【営業債権残高】



【営業収益】

## 昭和リース

■ 営業性資産残高



アプラスフィナンシャル	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	6.8	9.0	+32%
非資金利益	44.9	45.7	+2%
経費	-36.1	-37.0	-2%
実質業務純益	15.6	17.8	+14%
与信関連費用	-8.7	-8.6	+1%
与信関連費用加算後実質業務純益	6.8	9.2	+35%

昭和リース	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	-2.1	-1.2	+43%
非資金利益	18.4	14.4	-22%
経費	-8.5	-8.8	-4%
実質業務純益	7.6	4.4	-42%
与信関連費用	0.4	1.0	+150%
与信関連費用加算後実質業務純益	8.0	5.4	-33%

<sup>1</sup> 信用保証業務を含む

# ビジネス：法人営業、金融市場

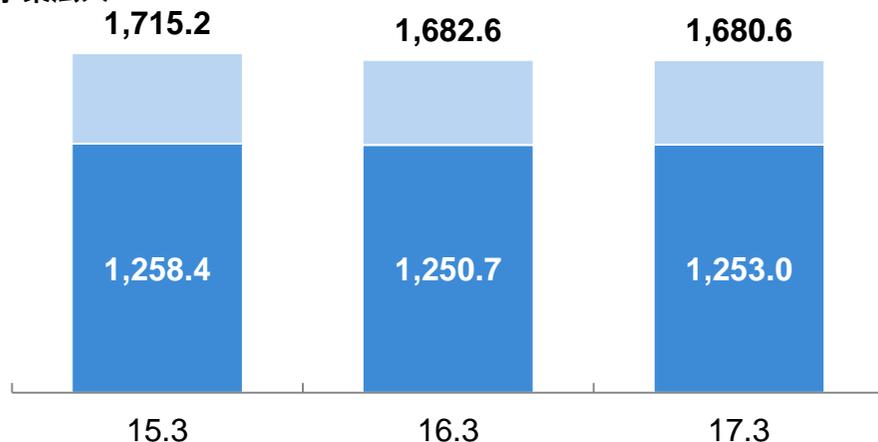
(単位:10億円; %)

- 法人営業は、採算性を重視した新規案件への取組みと、既往先との取引深耕により、増収増益
- 金融市場は、個人顧客の慎重な投資姿勢を受けて運用商品販売が伸び悩む一方、法人向け為替デリバティブや地域金融機関顧客の運用ニーズに対応した仕組預金販売が堅調に推移し、増収増益

## 法人営業

### 【営業性資産残高】

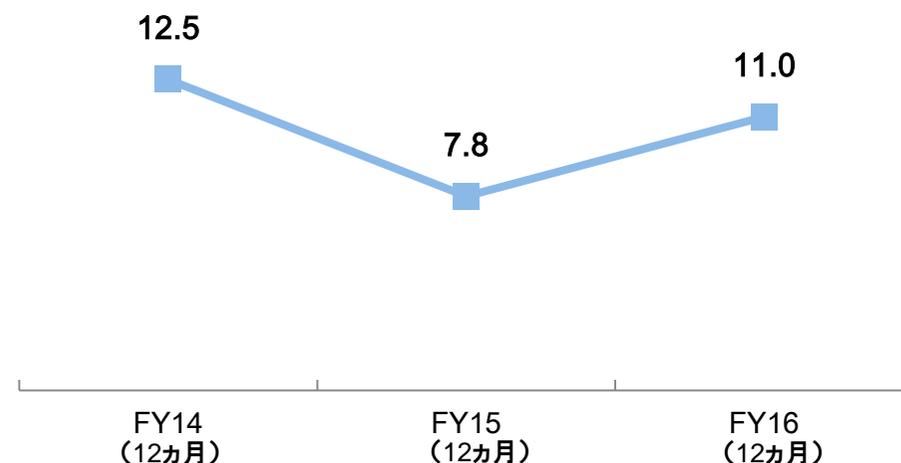
- その他(公共法人、金融法人等)
- 事業法人



法人営業	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	10.3	11.2	+9%
非資金利益	5.2	5.8	+12%
経費	-11.6	-10.5	+9%
実質業務純益	3.9	6.4	+64%
与信関連費用	-0.7	-0.3	+57%
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	6.1	+91%

## 金融市場

### ■ 業務粗利益



金融市場	FY15 (12ヵ月)	FY16 (12ヵ月)	YoY(%) B(+)/W(-)
資金利益	1.8	2.2	+22%
非資金利益	6.0	8.7	+45%
経費	-7.3	-6.9	+5%
実質業務純益	0.5	4.0	n.m.
与信関連費用	0.3	0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	4.1	+356%

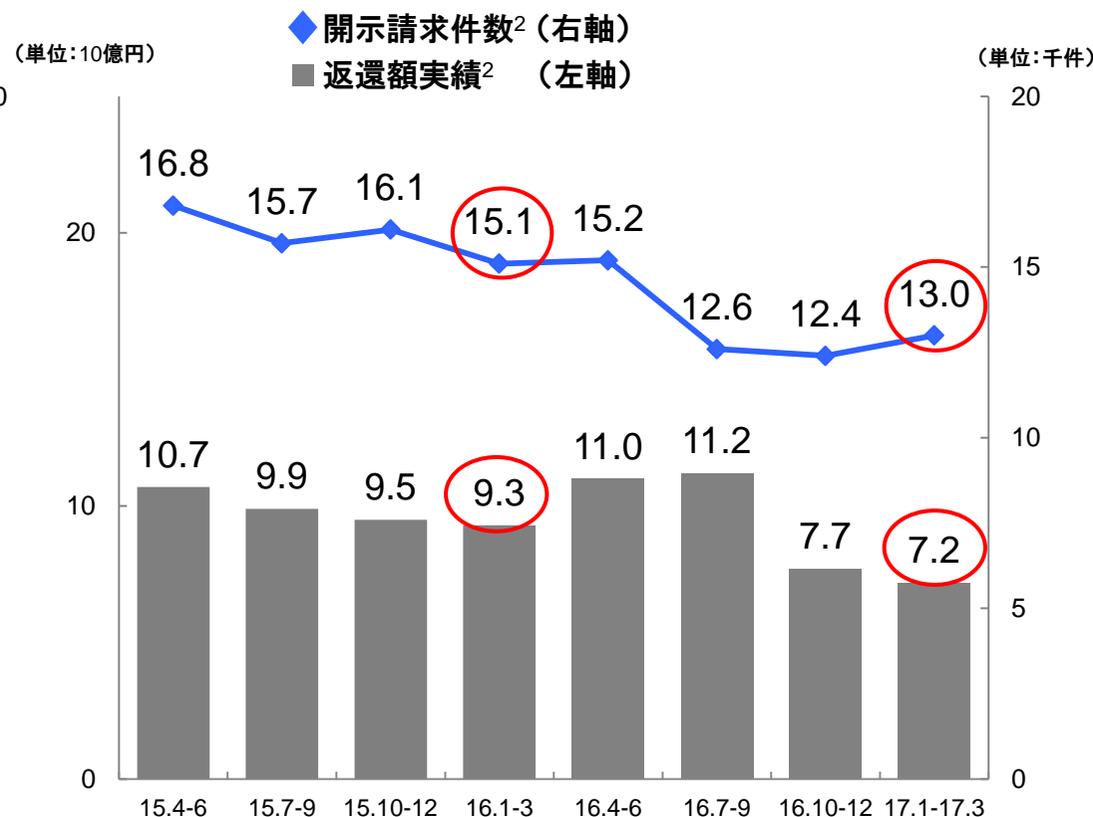
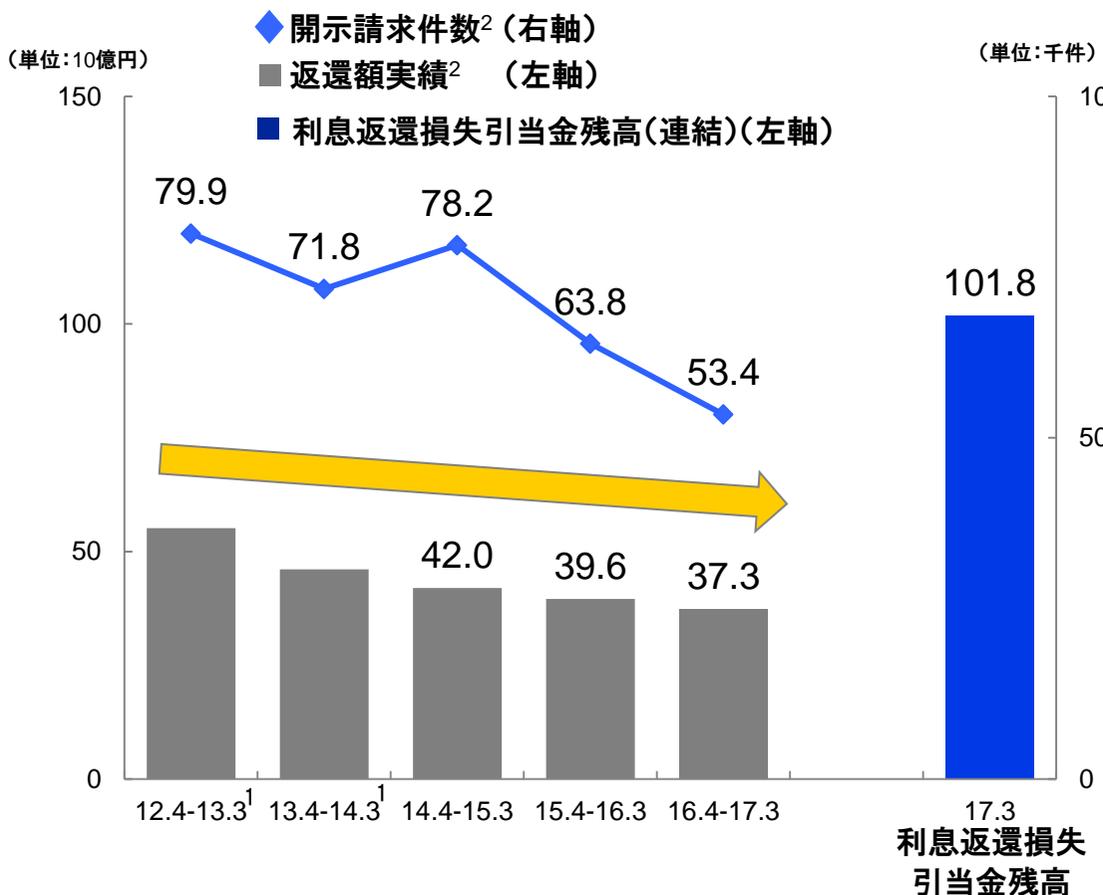
# 過払利息返還の状況

(単位:10億円)

- 2016年度(12ヵ月)の開示請求件数は2015年度比16%減少、返還額は同比6%減少
- 2016年度に利息返還損失引当金を51億円繰入
  - ◆ アプラスフィナンシャルは、31億円の利息返還損失引当金を繰入
  - ◆ 新生パーソナルローンは、20億円の利息返還損失引当金を繰入
- 新生銀行グループ全体の利息返還損失引当金残高は1,018億円と、グループ全体では必要十分な引当水準

## 年間推移

## 近時の四半期推移



<sup>1</sup> 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

<sup>2</sup> 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

**別添:参考情報**

- 取締役会における社外取締役の割合は、71%
- 監査役会設置会社として、取締役会は、業務執行の権限・責任をもち、監査役および監査役会は、取締役会に対する監査機能を担う

(2016年6月時点)

## 取締役

氏名	役職	選任理由
工藤 英之	新生銀行 代表取締役社長	
中村 行男	新生銀行 代表取締役副社長	
J. クリストファー フラワーズ	社外 J.C.フラワーズ社 マネージングディレクター兼最高経営責任者	金融業務全般についての専門性と幅広い見識
アーネスト M. 比嘉	社外 株式会社ヒガ・インダストリーズ 代表取締役会長兼社長	消費者を対象とした事業の経験と高い見識
可児 滋	社外 元日本銀行文書局長、 横浜商科大学特任教授	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識
槇原 純	社外 マネックスグループ株式会社取締役、 フィリップモリスインターナショナル取締役	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験
富村 隆一	社外 株式会社シグマクス代表取締役副社長	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識

## 監査役

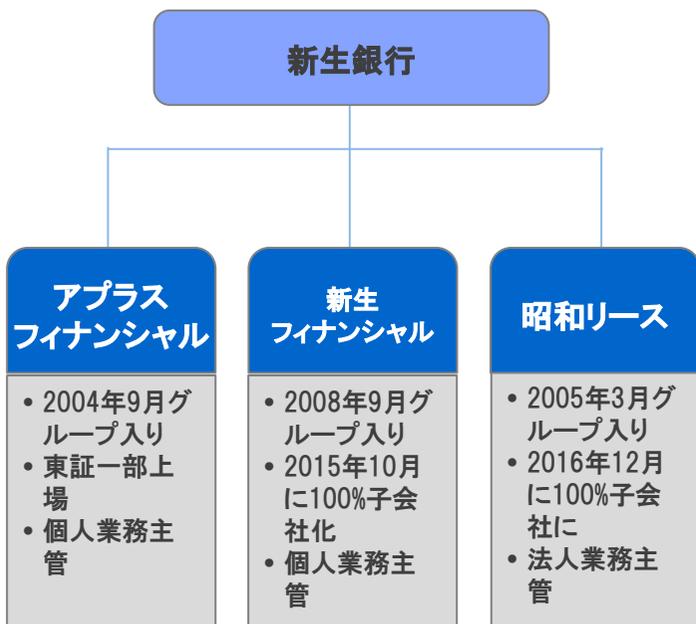
永田 信哉	新生銀行 常勤監査役	新生銀行における長年の財務・会計にかかる業務経験
渋谷 道夫	社外 公認会計士	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験
志賀 こず江	社外 弁護士	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験

# グループ・ガバナンス

- グループ内の間接機能を、実質的に「グループ本社」に集約することで、①グループガバナンス強化に向けた各機能の高度化と全体最適の追求、②各社に重複する機能の集約による生産性・効率性の向上を実現

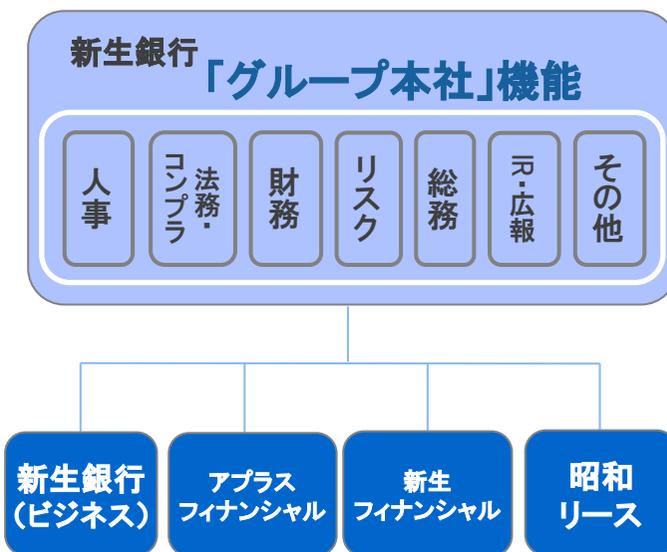
## 過去から現在

- ◆ 会社ごとに間接機能をフル装備
- ◆ 新生銀行を頂点とする事業持株会社



## グループ本社設置(2017年4月以降)

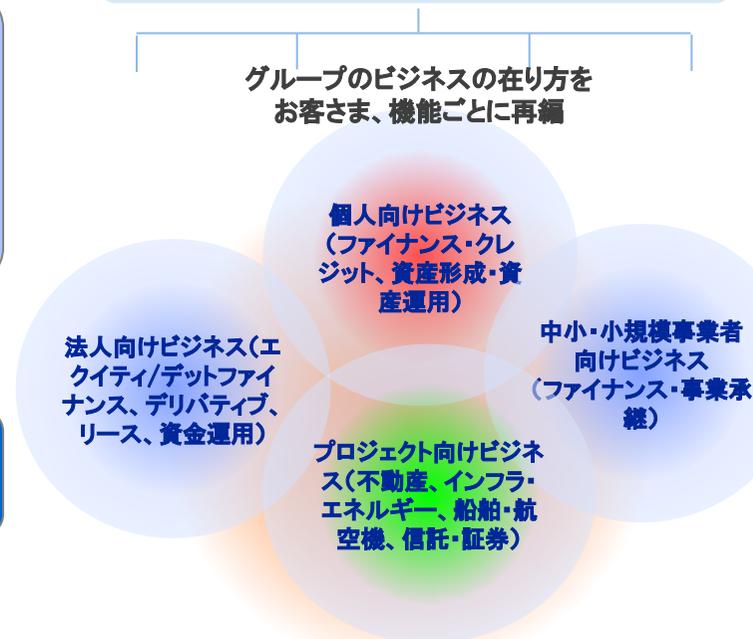
- ◆ 2017年4月 新生銀行内に仮想グループ本社設置
- ◆ 2017年10月 一部残存する会社別ラインから機能別ラインへ完全移行



## 将来イメージ

- ◆ お客さま目線でビジネスの在り方を再編

### 「グループ本社」機能



先端的なバンキングインターフェース  
(ネット・スマホバンキング、決済)

# 新生銀行グループの競争力



情報テクノロジー  
科学的/統計的手法  
を活用したリテールビジネス

金融テクノロジー  
テーラーメイドサービス  
による付加価値の高い金融サービス



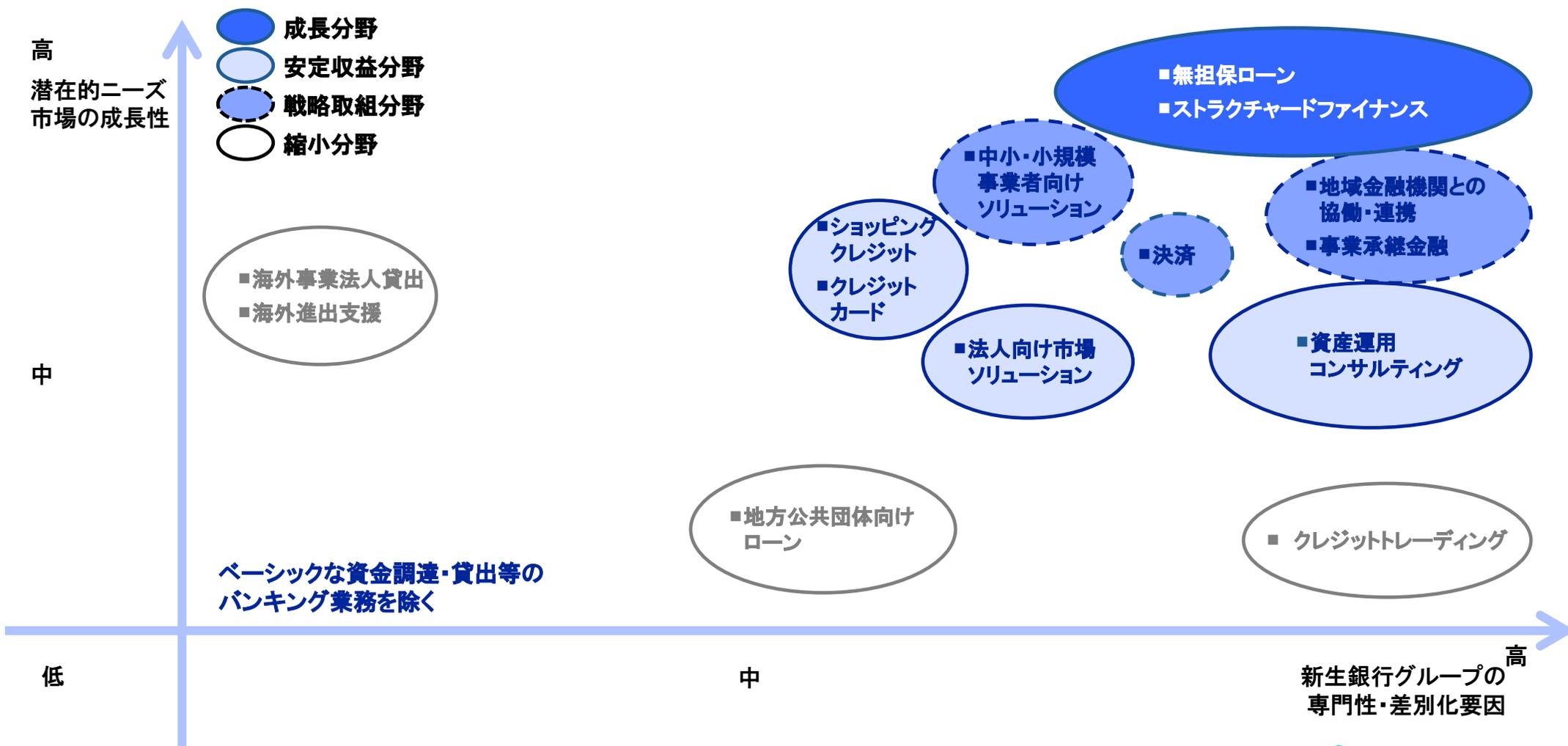
新生フィナンシャル  
昭和リース  
アプラスフィナンシャル

新生インベストメント・マネジメント  
新生証券  
新生PIグループ

新生信託銀行  
新生銀行

# 新生銀行グループの事業戦略マップ

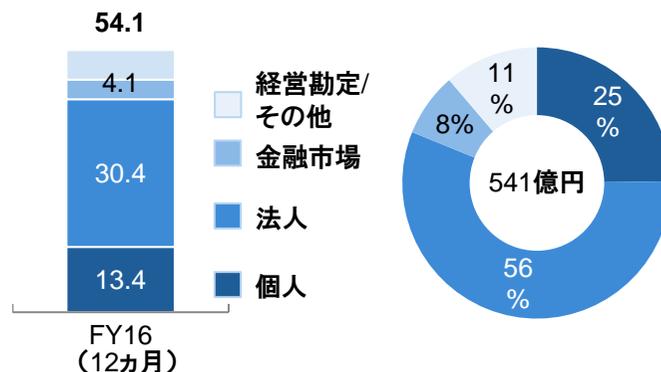
- 無担保ローン、ストラクチャードファイナンスは成長分野と位置付け、経営資源を積極的に配分
- その他の業務分野は、強みの転換やリソースの最適化など選択的取り組みを推進



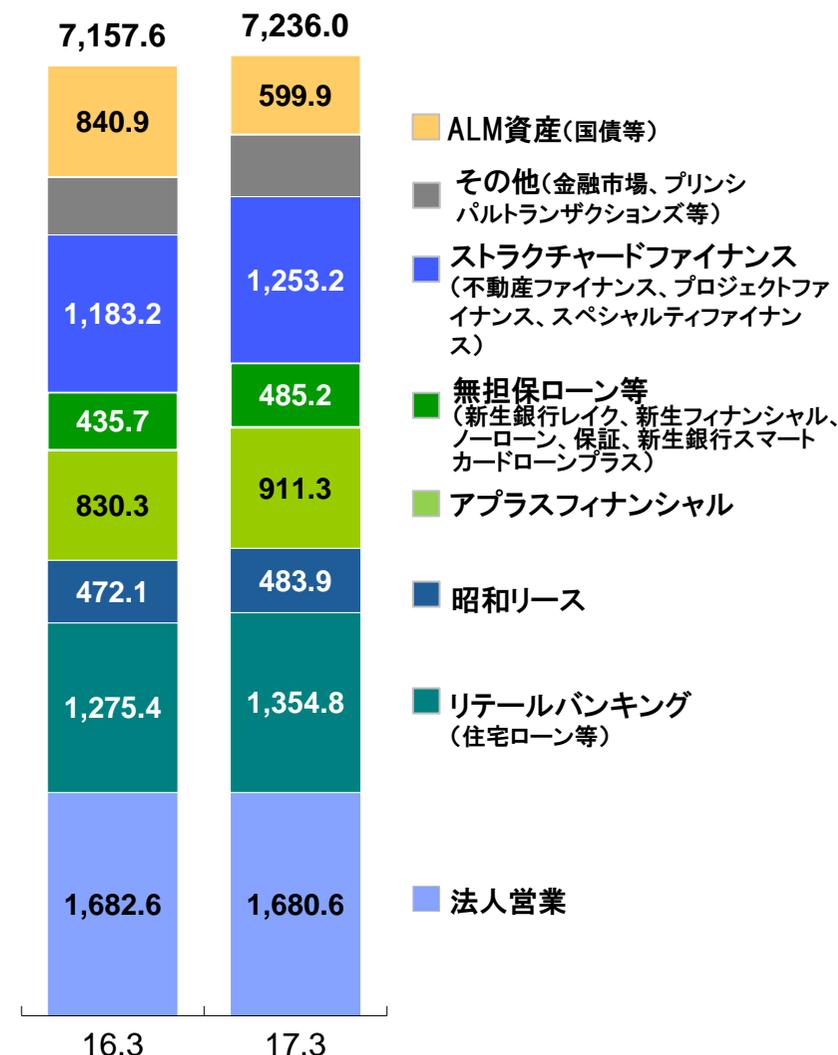
# セグメント別の損益、営業性資産残高: 2016年度通期

(単位:10億円)

## 与信関連費用加算後実質業務純益



## 営業性資産<sup>2</sup>とALM資産



セグメント	FY2016 (12ヵ月)	
	金額	構成比(%)
<b>個人業務</b>	<b>13.4</b>	<b>25%</b>
リテールバンキング	-6.8	-13%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル <sup>1</sup>	10.2	19%
アプラスフィナンシャル	9.2	17%
その他	0.8	1%
<b>法人業務</b>	<b>30.4</b>	<b>56%</b>
法人営業	6.1	11%
ストラクチャードファイナンス	13.3	25%
プリンシパルトランザクションズ	5.5	10%
昭和リース	5.4	10%
<b>金融市場業務</b>	<b>4.1</b>	<b>8%</b>
市場営業	5.1	9%
その他	-1.0	-2%
<b>経営勘定/その他</b>	<b>6.1</b>	<b>11%</b>
トレジャリー	5.3	10%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	0.7	1%
<b>合計</b>	<b>54.1</b>	<b>100%</b>

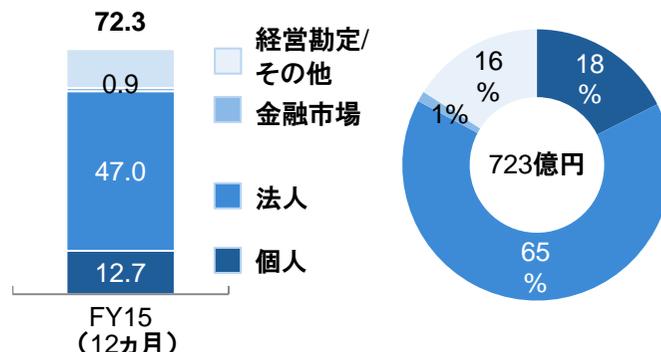
<sup>1</sup> ノーローンを含む

<sup>2</sup> 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

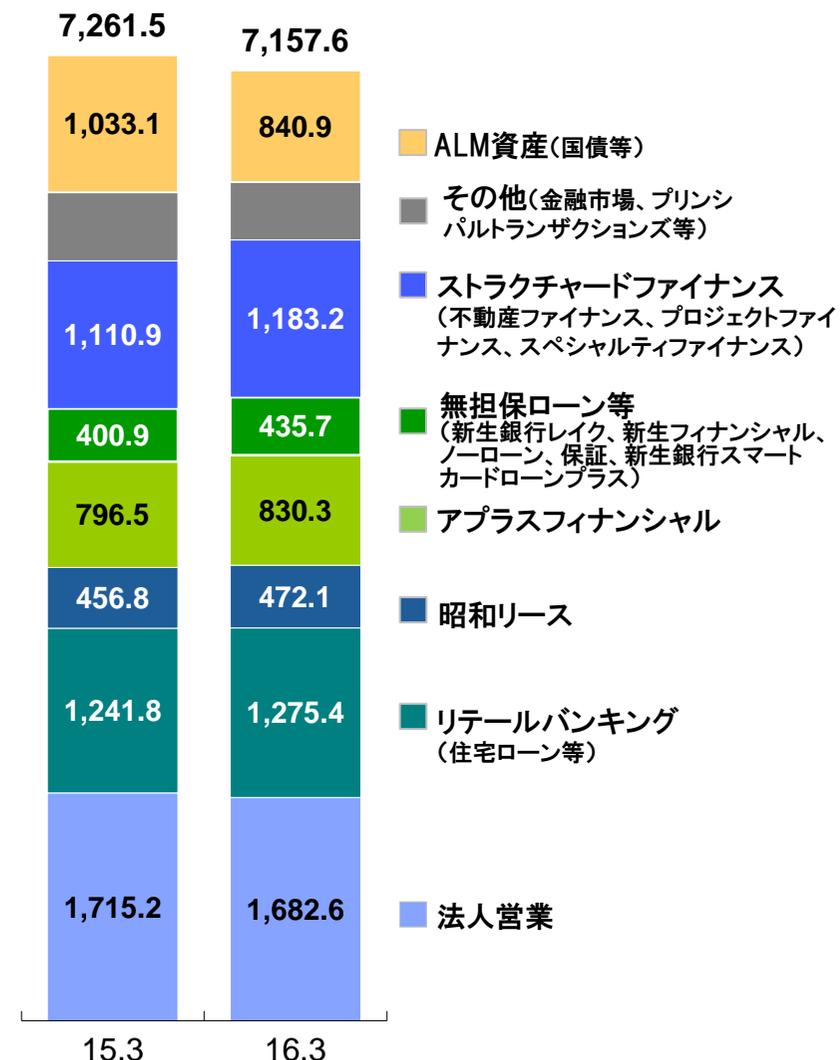
# セグメント別の損益、営業性資産残高: 2015年度通期

(単位:10億円)

## 与信関連費用加算後実質業務純益



## 営業性資産<sup>2</sup>とALM資産



セグメント	FY2015 (12ヵ月)	
	金額	構成比(%)
<b>個人業務</b>	<b>12.7</b>	<b>18%</b>
リテールバンキング	-6.4	-9%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル <sup>1</sup>	11.6	16%
アプラスフィナンシャル	6.8	9%
その他	0.7	1%
<b>法人業務</b>	<b>47.0</b>	<b>65%</b>
法人営業	3.2	4%
ストラクチャードファイナンス	33.6	46%
プリンシパルトランザクションズ	2.1	3%
昭和リース	8.0	11%
<b>金融市場業務</b>	<b>0.9</b>	<b>1%</b>
市場営業	1.7	2%
その他	-0.8	-1%
<b>経営勘定/その他</b>	<b>11.5</b>	<b>16%</b>
トレジャリー	9.8	14%
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	1.6	2%
<b>合計</b>	<b>72.3</b>	<b>100%</b>

<sup>1</sup> ノーローンを含む

<sup>2</sup> 調達を必要としない保証(支払承諾見返)を含む

# セグメント損益の四半期推移

与信関連費用加算後実質業務純益	FY2015				FY2016			
	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3
<b>個人業務</b>	<b>3.8</b>	<b>2.5</b>	<b>5.1</b>	<b>1.1</b>	<b>1.5</b>	<b>3.3</b>	<b>5.5</b>	<b>2.9</b>
リテールバンキング	-0.9	-1.4	-2.0	-2.0	-1.9	-0.6	-2.2	-1.9
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル <sup>1</sup>	2.8	2.4	4.5	1.8	1.7	2.1	4.4	1.8
アプラスフィナンシャル	1.6	1.3	2.5	1.2	1.6	1.7	3.1	2.7
その他	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
<b>法人業務</b>	<b>16.5</b>	<b>11.7</b>	<b>5.7</b>	<b>13.0</b>	<b>5.4</b>	<b>6.4</b>	<b>9.5</b>	<b>9.0</b>
法人営業	0.1	1.6	0.3	1.0	0.9	1.4	1.6	2.1
ストラクチャードファイナンス	10.6	9.4	2.2	11.2	1.7	3.9	0.0	7.5
プリンシパルトラザクシヨンス	3.6	-3.9	1.6	0.7	1.3	-0.3	5.5	-0.9
昭和リース	1.9	4.5	1.5	-0.0	1.3	1.4	2.3	0.3
<b>金融市場業務</b>	<b>1.5</b>	<b>1.1</b>	<b>1.0</b>	<b>-2.7</b>	<b>1.2</b>	<b>0.5</b>	<b>1.4</b>	<b>0.8</b>
市場営業	1.5	1.3	1.2	-2.3	1.5	1.1	1.6	0.8
その他	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1	0.0
<b>経営勘定/その他</b>	<b>3.1</b>	<b>1.4</b>	<b>2.2</b>	<b>4.6</b>	<b>3.9</b>	<b>4.6</b>	<b>-1.9</b>	<b>-0.4</b>
トレジャリー	2.5	1.1	2.2	3.8	3.6	3.2	-0.9	-0.5
経営勘定/その他(トレジャリー除く)	0.5	0.3	0.0	0.8	0.2	1.4	-1.0	0.0
<b>合計</b>	<b>25.0</b>	<b>16.8</b>	<b>14.2</b>	<b>16.1</b>	<b>12.1</b>	<b>15.0</b>	<b>14.5</b>	<b>12.4</b>

<sup>1</sup> ノーローンを含む

# 主要データ

## バランスシート

(単位:10億円)	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3
貸出金	4,292.4	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,833.4
有価証券	1,842.3	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,014.6
リース債権および リース投資資産	203.5	227.7	227.0	211.4	191.4
割賦売掛金	365.8	421.9	459.1	516.3	541.4
貸倒引当金	-161.8	-137.3	-108.2	-91.7	-100.1
繰延税金資産	16.3	16.5	15.3	14.0	15.5
<b>資産の部合計</b>	<b>9,029.3</b>	<b>9,321.1</b>	<b>8,889.8</b>	<b>8,928.7</b>	<b>9,258.3</b>
預金・譲渡性預金	5,457.5	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,862.9
借入金	719.2	643.4	805.2	801.7	789.6
社債	174.2	177.2	157.5	95.1	112.6
利息返還損失引当金	34.9	208.2	170.2	133.6	101.8
<b>負債の部合計</b>	<b>8,345.6</b>	<b>8,598.5</b>	<b>8,136.0</b>	<b>8,135.6</b>	<b>8,437.5</b>
株主資本	626.3	665.1	728.5	786.8	823.7
<b>純資産の部合計</b>	<b>683.6</b>	<b>722.5</b>	<b>753.7</b>	<b>793.1</b>	<b>820.7</b>

## 財務比率

	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
経費率	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%	62.3%
預貸率	78.7%	73.8%	81.8%	78.7%	82.4%
ROA	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%	0.6%
ROE	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%	6.3%
RORA	n.a.	0.7%	1.2%	1.1%	0.8%

## 1株当たりデータ

(単位:円)	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16
1株当たり 純資産	233.65	247.82	275.45	294.41	316.38
1株当たり 純利益	19.24	15.59	25.57	22.96	19.46

## 格付情報

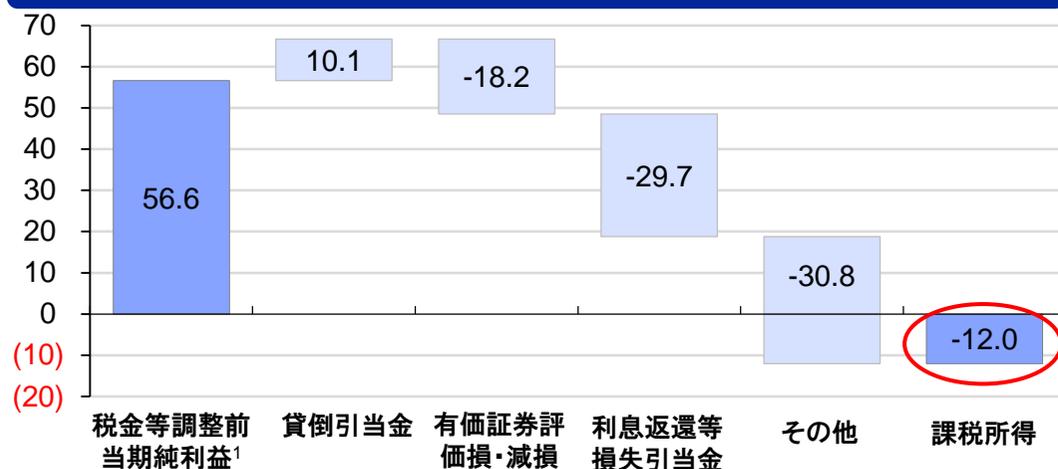
	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.4
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
JCR	BBB	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Ba1	Baa3	Baa3	Baa3	Baa2

# 法人税(連結納税ベース<sup>1</sup>)

(単位:10億円)

- 2016年度の税金等調整前当期純利益<sup>1</sup>から有価証券有税償却および利息返還損失引当金等を控除した課税所得は120億円の赤字
  - ◆ 有価証券評価損・減損による将来減算一時差異は、689億円
- 2017年3月末の税務上の繰越欠損金は、2,503億円。このうち、2018年3月末に消滅する繰越欠損金は、1,074億円

## 税金等調整前当期純利益と課税所得との差異



## 将来減算一時差異等及び繰延税金資産の内訳

項目	一時差異等の金額	繰延税金資産の金額
税務上の繰越欠損金	250.3	90.5
貸倒引当金	157.5	51.8
有価証券評価損・減損	68.9	21.1
利息返還損失引当金	94.8	32.8
その他	124.6	32.2
<b>合計</b>	<b>696.1</b>	<b>228.5</b>

## 税務上の繰越欠損金:消滅期間別の残高

発生した会計年度	消滅日	残高
2008年度	2018年3月	107.4
2010年度	2020年3月	20.0
2011年度	2021年3月	16.7
2012年度	2022年3月	23.2
2013年度	2023年3月	18.5
2014年度	2024年3月	34.6
2015年度	2025年3月	17.6
2016年度	2026年3月	12.0
<b>合計</b>		<b>250.3</b>

<sup>1</sup> 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております。

# 法人税等調整、実効税率(連結納税ベース<sup>1</sup>)

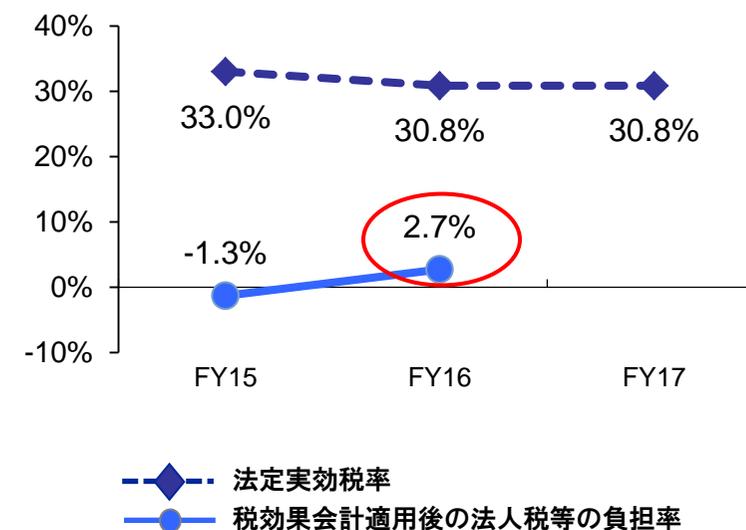
(単位:10億円)

- 企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」による企業分類は、分類4を適用
- 回収可能性判断におけるスケジューリング可能な期間は、1年  
(判定事由)
  - ◆ 過去(3年)において、重要な税務上の欠損金が生じていること
  - ◆ 翌期において、一時差異等の調整前において課税所得が生じることが見込まれること
- 2016年度の法定実効税率は30.8%に対し、税効果会計適用後の法人税等の負担率は2.7%

## 法人税等調整額

項目	一時差異等の金額	繰延税金資産の金額
税務上の繰越欠損金(A)	250.3	
将来減算一時差異(B)	445.7	
<b>小計(C=A+B)</b>	<b>696.1</b>	<b>228.5</b>
スケジューリング可能な金額(D)	69.4	22.8
翌期の一時差異等調整前課税所得(E)	61.1	19.7
<b>繰延税金資産((D)と(E)の少ない金額(F))</b>		<b>19.7</b>
<b>評価性引当額(G=C-F)</b>		<b>208.7</b>
<b>繰延税金負債(H)</b>		<b>7.5</b>
<b>繰延税金資産・負債の純額(I=F-H)</b>		<b>12.2</b>
2016年3月末の繰延税金資産・負債の純額(J)		11.8
<b>2016年度の法人税等調整額 ((+)利益/(-)費用)(I-J)</b>		<b>+0.3</b>

## 実効税率の推移



<sup>1</sup> 新生銀行の連結納税グループには、アプラスフィナンシャルを除く、新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、昭和リースが加入しております。

# 会社情報

## 会社情報

会社名	株式会社 新生銀行		
設立	1952年12月1日		
代表者名	代表取締役社長 工藤 英之(2015年6月17日就任)		
上場証券取引所	東京証券取引所(2004年2月19日上場)		
コード番号	8303		
発行済株式総数	2,750,346,891(自己株式を含む)		
従業員数(連結)	連結 5,360名、単体 2,207名		
店舗数	28本支店、7出張所		
大株主 (持ち株数および比率) (2016年9月末時点)	J.C.Flowers&Co.LLCの関係者を含む投資家グループ	553,663,517株	21.39%
	預金保険機構ならびに整理回収機構	469,128,888株	18.12%
格付情報 (2017年4月末時点)	格付投資情報センター	長期 A-	短期 a-1
	日本格付研究所	長期 BBB+	短期 J-2
	スタンダード&プアーズ	長期 BBB+	短期 A-2
	Moody's	長期 Baa2	短期 Prime 2

## 沿革

1952年	12月	長期信用銀行法に基づき「日本長期信用銀行」設立
1998年	10月	金融再生法に基づく特別公的管理の開始、東京証券取引所、大阪証券取引所の株式上場廃止
2000年	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
2004年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	9月	株式会社アプラス(2010年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化
2005年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
2007年	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
2008年	2月	当行株式の公開買付けと総額500億円の第三者割当増資を実施
	9月	GEコンシューマーファイナンス株式会社(2009年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
2010年	4月	第一次中期経営計画スタート
2011年	3月	海外募集による普通株式690百万株を新規発行
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスの開始
2013年	4月	第二次中期経営計画スタート
2016年	4月	第三次中期経営計画スタート

## 免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。  
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。